



Future Risks Report

フューチャーリスクレポート 2025年版



目次

概要		リスク2.地政学的不安定性	25	リスク6～9	41
はじめにートーマス・ブベル	3	絶え間なく続く地政学的不安定	26	リスク6.天然資源と生物多様性	42
エグゼクティブ・サマリー	4	転換点に立つ欧州と米国	27	リスク7.マクロ経済	43
調査概要	7	オピニオン:なぜ地政学的リスクへの関心が再び高まっているのか？	28	オピニオン:ブロック内部での分裂	44
世界トップ10 2025年 専門家が選ぶ未来のリスク	10	アクサの地政学的リスクへの独自のアプローチ	29	リスク8.エネルギーリスク	45
専門家が選ぶ未来のリスク トップ10 順位の推移	11			リスク9.金融安定性リスク	46
未来のリスク 世界トップ10：専門家 vs一般市民	12				
2025年地域別 専門家が選ぶリスクランキング	13	リスク3.サイバーセキュリティ	30	人口動態	47
オピニオン:分断された世界でのレジリエンス構築	14	高まるサイバーセキュリティ上の脆弱性	31	人口動態の問題：多方面に影響する時限爆弾	48
		サイバー脅威と地政学的不安定性の接点	32	医療・年金システム崩壊のリスク	49
社会の分断化	15	インタビュー:テクノロジーへの信頼と地政学が交差するサイバーセキュリティ	33		
分極化が進む世界	16			顕在化していないリスク	51
分断、信頼、そして民主主義	17	リスク4. AIとビッグデータ	34	保険の未来	54
オピニオン:保険は分断をつなぎ直す新しい力	18	AIのリスクは機会の拡大と並行して進化している	35	インタビュー:保険の可能性を広げる	55
		インタビュー:次世代型保険の仕組みをつくる	36		
リスク1. 気候変動	19	オピニオン:テクノロジー不信の時代における保護とレジリエンスの強化	37		
気候変動に対する懸念は、他の不安に埋もれつつある	20				
気候変動への懸念のパラドックス：短期的な不安が長期的な計画より優先される	21	リスク5. 社会的緊張	38		
インタビュー:知識は力である	22	社会的な緊張が当局や民主主義を揺さぶっている	39		
アクサの中核にある気候変動への適応とレジリエンス	23	女性が抱える安全に関する不安への対応	40		
オピニオン:気候変動ーリスクを増幅させる要因	24				

はじめに

from Thomas Buberl

アクサグループ CEO トーマス・ブベル

絶えず変化する世界において、未来のリスクに適切に対応するためには、それらのリスクを予測し理解することが不可欠です。この12年間、アクサは、「フューチャーリスクレポート」を通じて、新たな脅威とその潜在的な影響を探り、より安全で持続可能な未来を築くために社会全体での考察と行動への呼びかけを促してきました。

「この2025年版は、進行する分断の拡大と、そこから生じる社会的・政治的結束の低下が、さらなる脅威を生み出していることを浮き彫りにしています。」

アクサグループCEO トーマス・ブベル



どの時代にも、それぞれの課題があります。2025年版の報告書では、リスクがグローバル化する一方で分極化が進む世界を浮き彫りにし、ますます相互に絡み合う危機にどのように立ち向かうべきかを私たちに問いかけています。社会の分断は、人口動態の変化、地政学的緊張、誤情報、そして間接的には気候変動とその影響——自然災害、天然資源の枯渇、食料不足——といった主要な課題によって、これまで以上に社会の健全性への脅威となっています。

今年の報告書は、こうした分極化と社会的・政治的結束力の低下が新たな脅威を生み出していることを示しています。民主主義の危機であれ、公的機関の危機管理能力に対する不信感の高まりであれ、専門家と一般市民の双方はかつてないほど社会が脆弱であると感じています。

世界が転換期を迎え、既存の社会構造が問われている今、私たちに求められているのは戦略的思考や協調的リーダーシップ、革新的な発想です。私たちは将来への明確なビジョンを共に描き、重大なリスク領域における協力を深め、効果的で柔軟な枠組みを構築していかなければなりません。気候変動、AI（人工知能）に関連するリスク、金融不安定性といったグローバルな課題に対応するには、より体系的な国際協力と規制の強化が必要です。私たちにはその手段があります。

絶えず変化に適応し、リスクを管理し、危機に対応していくためには、官民が連携し、企業が持つ経験と専門知識を活かすことが不可欠です。

このような複雑な環境の中で、保険会社は、リスクの予防と軽減にとどまらず、より結束力があり、強靱な社会を築く上でも重要な役割を担っています。アクサは、すべての人々のより良い未来のために大切なものを守ることに全力で取り組んでおり、私たちだけではこの使命を果たしえないことを認識しています。私たちはビジョンと決意を持って共に行動し、明日のリスクに立ち向かい、より安全で持続可能な未来を築いていかなければなりません。

エグゼクティブ・サマリー

「フューチャーリスクレポート2025」は、アクサや社外のネットワークから選ばれた保険の専門家、そして世界各地の一般市民という2つのグループが、最も重要な未来のリスクをどのように認識しているかを検証したものです。これらのリスクは、気候変動に対する根強い懸念から、激化する社会的・地政学的緊張、AIの急速な進化、そして人口動態の変化がもたらす公的財政への圧力まで多岐にわたります。

今年の調査では、**社会の分断が世界のリスクに対する脆弱性を一層深めていることを浮き彫りにしています。**深刻化する世界的な複合危機への公的機関の対応能力への信頼は低下しており、かつ前例のないスピードでテクノロジーリスクが出現していることが、リスク管理と意思決定をますます複雑にしています。この困難な環境において、保険会社の役割は、リスクの予防や軽減だけでなく、より結束力がありレジリエントな社会の構築においてますます重要になっています。



アクサの新ツール「リスクレーダー」のご紹介：加工前のデータをフィルタリングし、カテゴリー別（専門家または一般市民）、地域別（国別や大陸別）ごとにトップ10のリスクをカスタマイズして表示できます。また、地域間や期間ごとの比較も自由に設定することが可能です。（英語のみ）

➤ 専門家の **95%**と
一般市民の **93%**は

近年危機が増加していると考えている

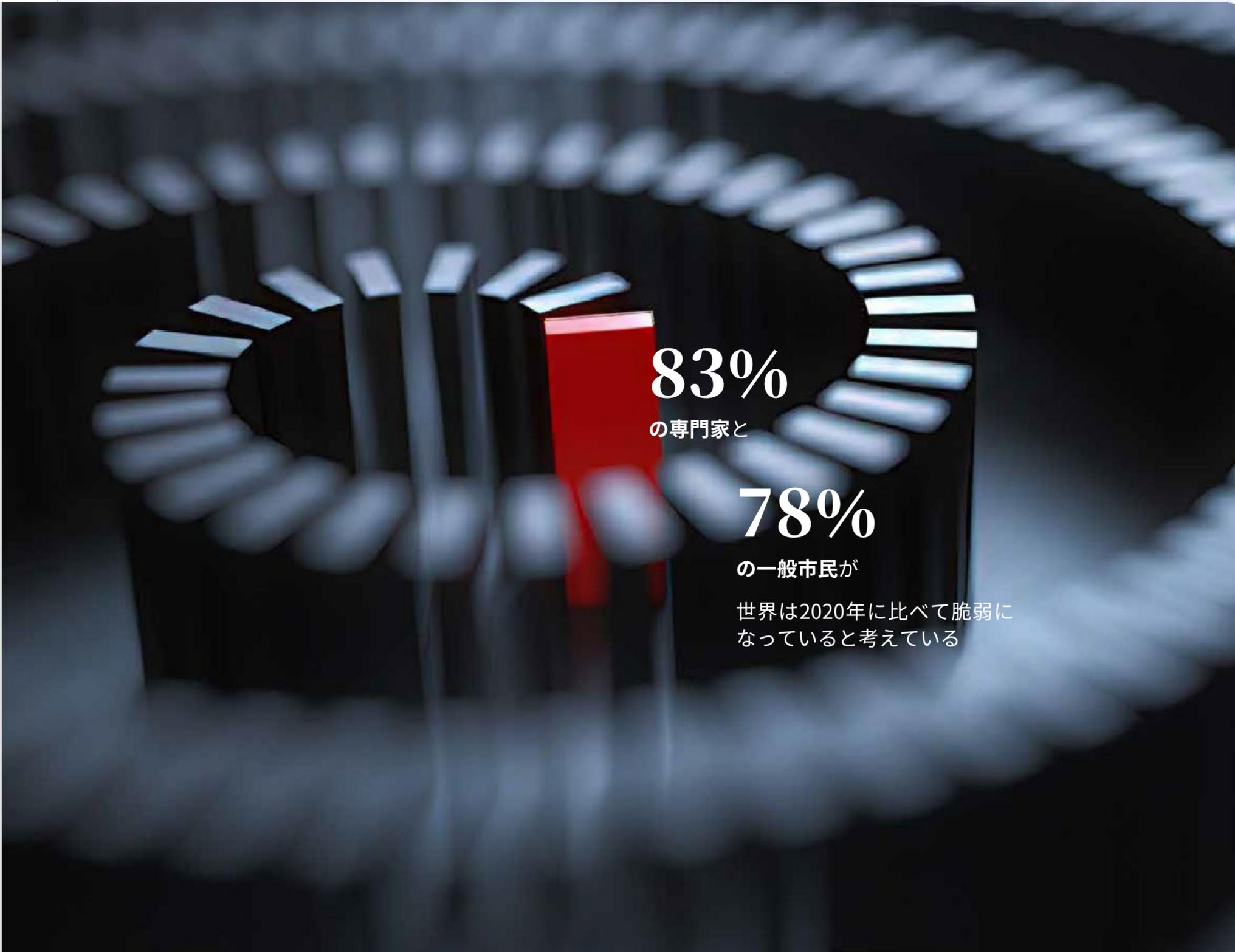
➤ 専門家の **86%**と
一般市民の **84%**は

最も懸念されるリスクは、予防的な行動によって部分的に回避できると考えている

➤ 専門家の **89%**と
一般市民の **72%**は

保険会社は、将来のリスクへの備えと防御において重要な役割を果たすと考えている





重要ポイント

ポイント1: 気候変動は依然として最も重要なリスクではあるものの、他のリスクも脅威に

気候変動は、5年連続で専門家が考えるリスクのトップに挙げられているものの、他リスクとの差は縮まっています。今年も、2位の地政学的不安定性、3位のサイバーセキュリティ、そして4位の社会的緊張といったリスクが、トップの気候変動に迫ってきています。欧州では地政学的不安定性、アフリカではサイバーセキュリティが首位となり、気候変動はトップのリスクではなくなりました。これらの結果は、複合危機への認識が深まっていることを示しており、**リスク管理への包括的なアプローチがこれまで以上に重要になっている**ことを物語っています。

ポイント2: リスクは管理可能であり、保険会社は重要な役割を果たす

回答者の大多数（専門家の86%、一般市民の84%）は、自分たちが最も懸念するリスクは、強力な予防行動によって少なくとも部分的に回避できると認識しています。**科学者や学者は、リスクへの対応能力において最も信頼を寄せられており**、専門家の78%と一般市民の68%が、将来の危機の影響を抑える上で彼らを信頼すると回答しています。ただし、これらの数値は昨年より低下しており、他の選択肢についても同様の傾向が見られます。しかし、一般市民の大多数（72%：昨年の調査と同じ割合）は、**将来のリスク回避において保険会社の役割が重要であると引き続き考えています**。

わずか **19%** の専門家と **16%** の一般市民が
 ① 将来の危機に対する公的機関の対応能力を完全に信頼している

ポイント3: 前例のない速さで顕在化する テクノロジーリスク

サイバーセキュリティとAI、そしてビッグデータは、専門家が挙げるリスクでそれぞれ3位と4位にランクしており、世界中の個人、社会、組織に新たな課題を突きつけています。これらの変化のスピードは他のリスクに対する認識にも影響を与えています。「テクノロジーの利用に関する倫理的リスク」や「スマートかつ自律的なシステムに関連するリスク」は、専門家のトップ10には入らなかったものの、これらを選択した専門家が「急速に顕在化している」と答える傾向が強く、昨年の調査からそれぞれ10ポイント（54%）と7ポイント（43%）上昇しています。

54%

の専門家がテクノロジーをめぐる倫理的リスクは急速に顕在化していると考えており、その割合は昨年の44%から増加している



ポイント4: 分断された世界における希望

社会の分断はますます進んでいると考えられており、一般市民の59%が、自国の人々は共通の価値観をますます失いつつある、あるいは価値観を全く共有していない、と考えています。一方、理想的な社会像を共有していると考えている人々はわずか12%にすぎません。大多数の一般市民（79%）と専門家（84%）は、地政学的緊張が世界大戦につながる重大なリスクであると認識しています。こうした分断を感じていても、一般市民の大多数（72%）は民主主義の理念にコミットしていると答えており、また将来のリスクに対する解決策を見出す上で最も効果的な方法は、国際的な意思決定であると考えています（67%、昨年の63%から上昇）。

多くの専門家

(68%) と一般市民 (67%) は
将来のリスクに関する決定は国際レベルで下すのが最も効果的だと認識している

一般市民の

72% は

「たとえ何があろうとも（たとえ意思決定の効率が低下することになっても）民主主義は守らなければならない」と考えている



調査概要

当調査は、アクサから委託を受けたイブソス社が、専門家と一般市民の2つのグループを対象にオンラインアンケートを用いて実施されました。調査期間は2025年5月14日から6月19日までです。¹



リスク25項目

調査対象者は、今後5~10年における潜在的な影響に基づいて、5つのカテゴリーに分けられた25のリスク項目から上位5つを選択した。ランキングは、1位を選択した場合は5ポイント、2位の場合は4ポイント……というよう点数を割り当てることで決定した。各リスクについては、一般市民と専門家の双方が示した脆弱性認識とともに、そのリスクを最も高く評価した国を『懸念が最も高い国』として特定した。

健康と医療



慢性疾患

有害物質への長期暴露

パンデミックと感染症

健康習慣の変化や新たな職業病に関連するリスク

医療の進歩と革新に関連するリスク

環境とエネルギー



気候変動

エネルギーリスク

環境汚染

宇宙および惑星に関するリスク

天然資源と生物多様性

テクノロジーとデータ



サイバーセキュリティ

破壊的テクノロジー

テクノロジーの利用に関連する倫理的リスク

スマートシステムや自律型システムに関連するリスク

AIおよびビッグデータ

経済・金融・事業環境



金融安定性

マクロ経済

金融・財政政策リスク

仕事の未来に関連するリスク

テクノロジー関連の経済リスク

社会・政治・規制



地政学的不安定性

新たな安全保障上の脅威とテロ

人口動態

規制や訴訟の進化に関連するリスク

社会的緊張と社会運動

¹回答の多くはイラン・イスラエル12日間戦争（6月13日~24日）以前に収集されたため、地政学的不安定性などのリスク認識への影響は限定的でした。

専門家

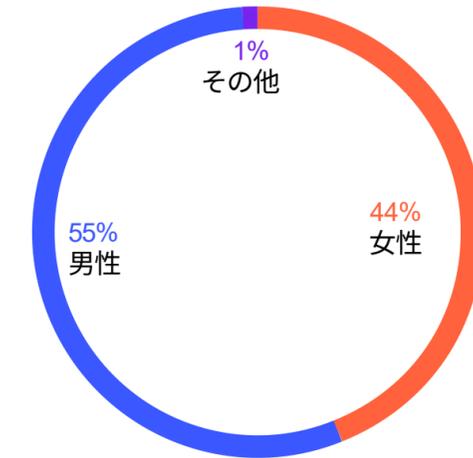
57カ国の3,595人の専門家を対象に調査を実施。回答者の42%が45~59歳。男性55%、女性44%、1%がその他を選択。回答者の82%はアクサ勤務経験者で、主にリスク管理部門に所属していた。残りの18%はアクサの専門的ネットワークから選出され、主に金融サービス業界に所属。


3,595
人の専門家

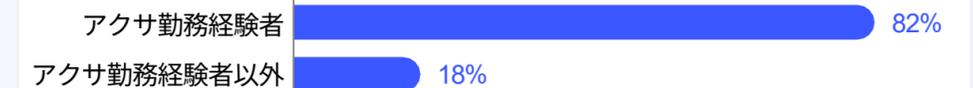
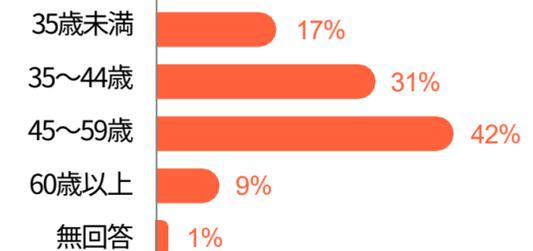

57
か国



専門家のプロフィール



平均年齢：45歳



1.特定分野に専門知識を持つ人だけでなく、全てのスタッフが対象。

一般市民

18か国にて18歳以上の23,000人を対象に調査を実施。回答者は、年齢、性別、職業を代表する構成とした。国別の内訳は、米国から5,000人、ドイツから2,000人、以下16か国それぞれから1,000人（英国、フランス、スイス、イタリア、スペイン、ベルギー、アイルランド、トルコ、メキシコ、ブラジル、モロッコ、ナイジェリア、エジプト、中国、日本、香港）。昨年調査と結果を比較する際には、調査対象国の選定が異なる点（トルコ、エジプト、アイルランド、ブラジルを追加し、オーストラリアを除外）を考慮する必要がある。

欧州



10,000

人の回答者

🏆 上位国:

- ドイツ 2,000人
- 英国 1,000人
- フランス 1,000人

アジア太平洋/中東



3,000

人の回答者

🏆 上位国:

- 中国 1,000人
- 日本 1,000人
- 香港 1,000人

南北アメリカ



7,000

人の回答者

🏆 上位国:

- 米国 5,000人
- メキシコ 1,000人
- ブラジル 1,000人

アフリカ

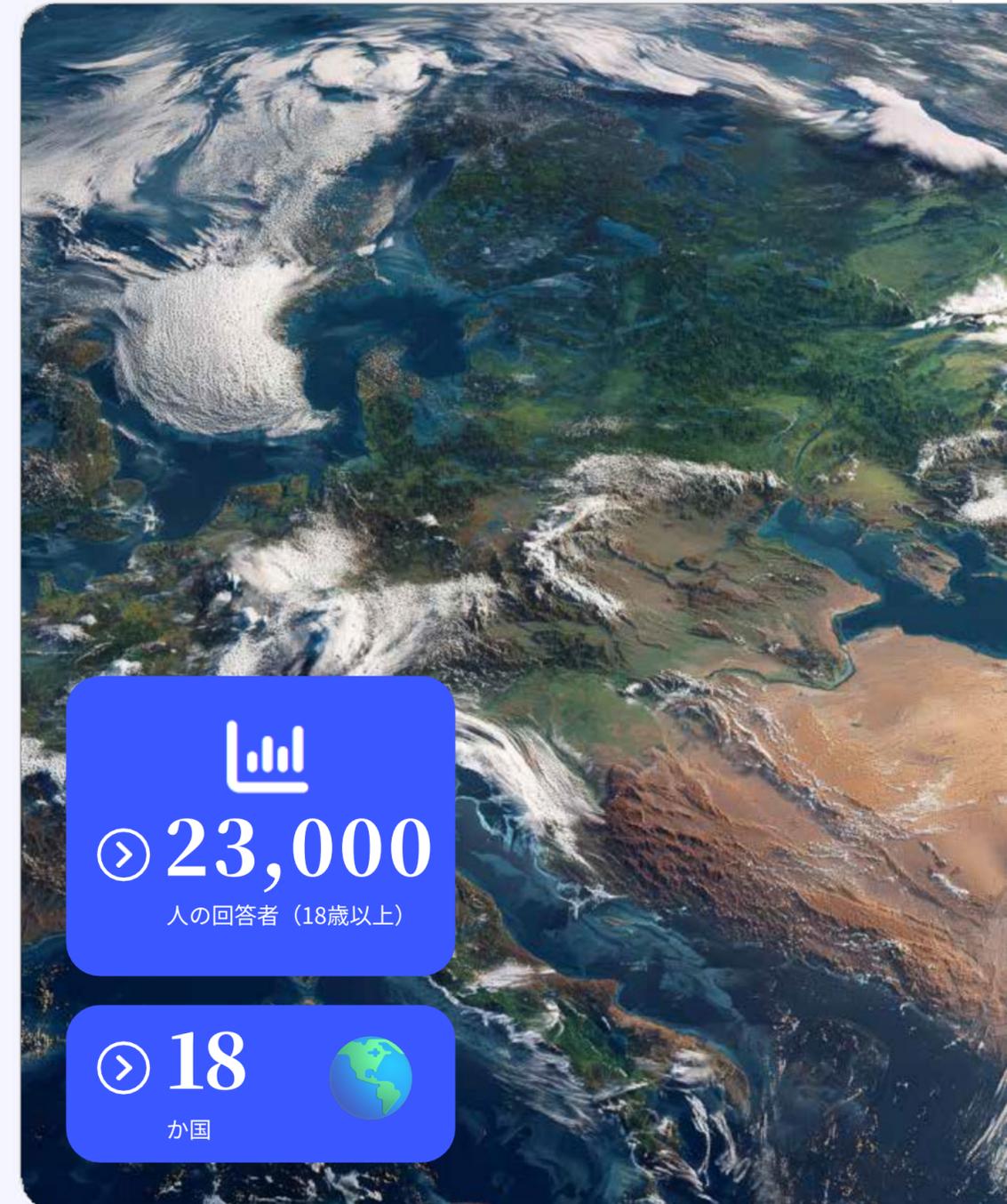


3,000

人の回答者

🏆 上位国:

- モロッコ 1,000人
- ナイジェリア 1,000人
- エジプト 1,000人



📊

➤ **23,000**
人の回答者 (18歳以上)

➤ **18** 🌐
か国

世界トップ10 2025年 専門家が選ぶ未来のリスク



1.
気候変動

→ 2024: #1



2.
地政学的不安定性

→ 2024: #2



3.
サイバーセキュリティ

→ 2024: #3



4.
人工知能 (AI) と
ビッグデータ

→ 2024: #4



5.
社会的緊張と社会運動

→ 2024: #5



6.
天然資源と生物多様性

→ 2024: #6



7.
マクロ経済

↑ 2024: #11



8.
エネルギーリスク

↑ 2024: #7



9.
金融安定性リスク

↑ 2024: #10



10.
人口動態

↑ 2024: #11

専門家が選ぶ未来のリスク トップ10 順位の推移

マクロ経済、人口動態が専門家が選ぶ未来のリスクトップ10にランクイン

専門家が選ぶ未来のリスクの上位6項目については、昨年から変化は見られませんでした。新たに2つのリスクがトップ10に加わりました。

-マクロ経済に関連するリスクが今年再びランクインし、2020年以来最高となる7位となりました。

これは、関税や貿易摩擦への懸念が要因です。

-人口動態の変化に関連するリスクが10位に。これは初めてのトップ10入りです。

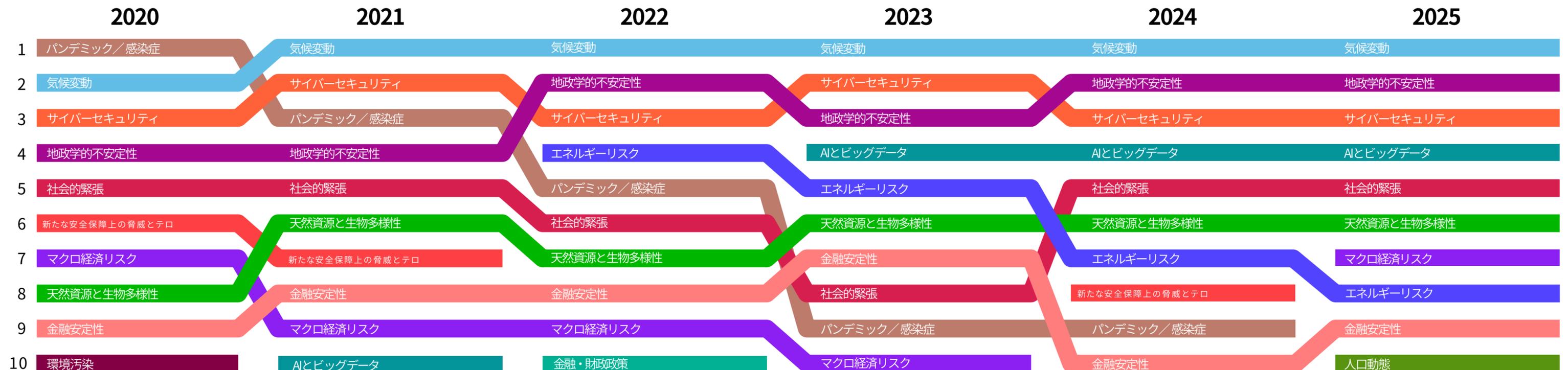
これは高齢化がもたらす課題に対する認識の高まりを反映しています。世界保健機関（WHO）は、2015年から2050年の間に60歳以上の世界人口の割合がほぼ2倍になると予測しています。

新たな2つのランクインと2つの脱落でトップ10が入れ替えとなりました。

-パンデミックと感染症は、2020年には最大の懸念事項でしたが、順位を下げ続けています。

ただし、欧州以外の地域では依然としてトップ10に残っています。

-新たな安全保障上の脅威やテロは、昨年8位だったもののトップ10から外れました。



未来のリスク 世界トップ10： 専門家 vs 一般市民

気候変動は、専門家と一般市民の両方にとって依然として最大のリスクであり、両グループが選ぶリスク上位6つには昨年から変化が見られません。しかし地域別に見ると、専門家が選ぶ未来のリスクについて、欧州では地政学的不安定が、アフリカではサイバーセキュリティとAIリスクの両方が、気候変動に代わって最大の懸念となりました。世界気象機関によると、2024年は2023年を上回り観測史上最も暑い年となりましたので、この結果は、気候変動への懸念が低下したのではなく、他のリスクに対する懸念が一層強まっていることを示していると考えられます。

3つの主なトレンド

①

専門家と一般市民の双方に共通しているリスクは上位10項目のうちわずか6項目であり、過去に比べて減少しました。

気候変動以外の環境問題では、専門家は天然資源と生物多様性（6位）およびエネルギーリスク（8位）に重点を置く一方、一般市民は環境汚染（9位）への懸念を示しています。

②

安全保障に関する懸念は、両グループでいずれも2位に挙げられたものの、重視する点は異なりました。

専門家は専門家にとって地政学的不安定性がより重要な脅威である一方、一般市民は新たな安全保障上の脅威とテロに強い懸念を示しました。

③

テクノロジーリスクは依然として顕著であり、サイバーセキュリティは両グループで3位、AIとビッグデータのリスクについては、一般市民の懸念が専門家の懸念に追いつきつつあります（専門家では4位、一般市民では3ランク上昇して7位に）。テクノロジーリスクを選択した人々は、人権や人々の利益に対するAIの脅威を主な懸念事項として挙げており、他のリスクと比べ、「急速に台頭している」と回答する人が相対的に多くなっていました。

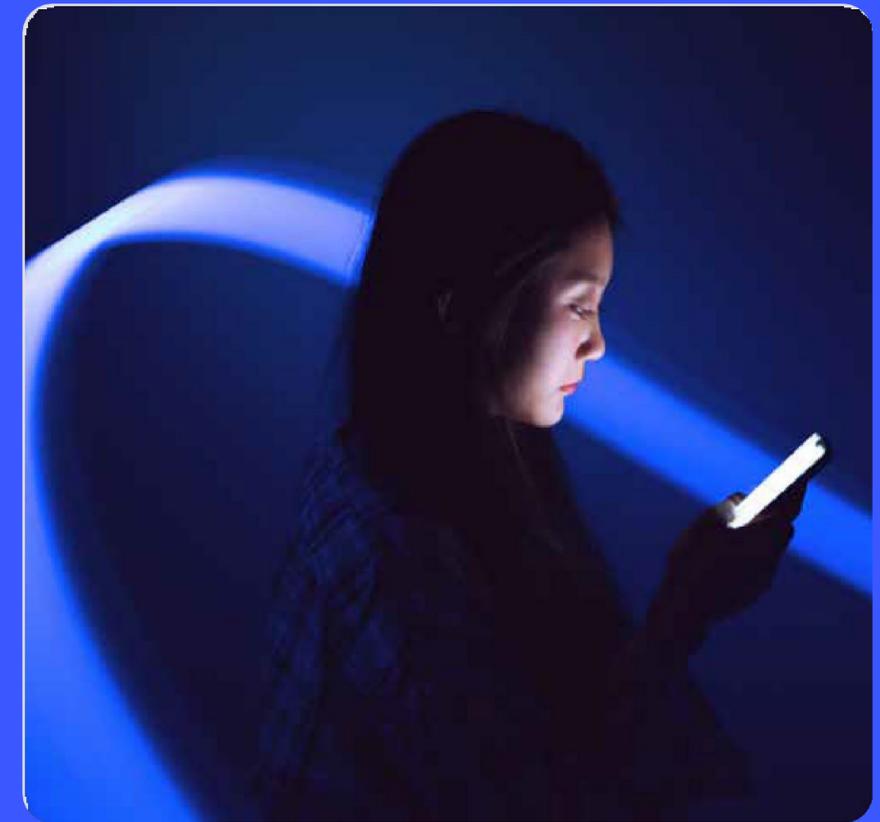
一般市民/専門家が選ぶリスクトップ10

	専門家	一般市民
1	気候変動	気候変動
2	地政学的不安定性	新たな安全保障上の脅威とテロ
3	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ
4	AIとビッグデータ	社会的緊張と社会運動
5	社会的緊張と社会運動	パンデミックと感染症
6	天然資源と生物多様性	地政学的不安定性
7	マクロ経済	AIとビッグデータ
8	エネルギーリスク	金融安定リスク
9	金融安定性	環境汚染
10	人口動態	慢性疾患

フォーカス

男女格差： 女性は安全保障と健康リスクが脅威

一般市民において、男性よりも女性の認識のほうが専門家たちの認識から大きく乖離しています。女性は新たな安全保障上の脅威とテロを（2位にランクイン）を地政学的不安定（9位）よりも上位に挙げており、パンデミックと感染症のリスクについても高く位置付けました（3位）。



2025年地域別 専門家が選ぶ リスクランキング

■ 順位下降 ■ 同順位 ■ 順位上昇

南北アメリカ

1. 気候変動 =
2. サイバーセキュリティ =
3. AIとビッグデータ =
4. 地政学的不安定性 =
5. 天然資源と生物多様性 =
6. 社会的緊張と社会運動 =
7. パンデミックと感染症 +1
8. 技術利用に関する倫理的リスク +7
9. 金融・財政政策 +1
10. エネルギーリスク -3

アフリカ

1. サイバーセキュリティ +1
2. AIとビッグデータ +2
3. 気候変動 -2
4. 地政学的不安定性 -1
5. エネルギーリスク +1
6. 金融・財政政策 +4
7. 社会的緊張と社会運動 +4
8. マクロ経済 -1
9. パンデミックと感染症 =
10. 仕事の未来に関連するリスク +7

欧州

1. 地政学的不安定性 +1
2. 気候変動 -1
3. サイバーセキュリティ =
4. 社会的緊張と社会運動 =
5. AIとビッグデータ =
6. 天然資源と生物多様性 =
7. エネルギーリスク =
8. 人口動態 =
9. マクロ経済 +1
10. 新たな安全保障上の脅威とテロ -1

アジア太平洋/中東

1. 気候変動 =
2. サイバーセキュリティ =
3. AIとビッグデータ =
4. 地政学的不安定性 =
5. 金融安定性 =
6. パンデミックと感染症 =
7. マクロ経済 +7
8. 社会的緊張と社会運動 +3
9. 人口動態 -1
10. 金融・財政政策 +4

オピニオン

分断された世界でのレジリエンス構築： イノベーションとリーダーシップで未来の主要リスクに挑む

フランソワーズ・ジル

アクサグループ チーフ・リスク・オフィサー

未来のリスクトップ6—気候変動、地政学的不安定性、サイバーセキュリティ、AIとビッグデータ、社会的緊張と社会運動、そして天然資源と生物多様性—は、2024年から変動は見られません。しかし今回初めて、人口動態の変化が世界のリスクトップ10にランクインしました。これは、特に欧州やアジアで進む高齢化と出生率低下により、医療制度や年金制度への不安が高まっていることが背景にあります。

このような状況の中、科学的研究、専門的知見、そしてパートナーシップは、社会全体のレジリエンスを構築し、社会的・経済的發展を促すイノベーションを再創造するために不可欠です。

だからこそリスクを担う存在として保険会社は、**リスクをイノベーションや進歩を生み出すための原材料として捉えています。**革新的なソリューションを可能にし、社会にとって有意義な予測や積極的な意思決定を支援することで、保険会社はリスクからの救済を提供し、安定化の役割を果たすことができます。これは、予見された危機であれ予期せぬ危機であれ、人々、組織、国家が危機を乗り越え持続できるよう支援するものです。

従来の損害補償の枠組みを超えて、アクサは予測分析や予防、持続可能な社会への移行の推進を通じて、早期対応も支援しています。このような取り組みによって、私たちはリーダーシップを発揮し、お客さまやパートナーと共に、また彼らのために、レジリエンスを構築し、長期的な解決策を形づくっています。

しかしリスクは絶えず変化しており、それに伴う課題も変化し続けています。

分断は新たな現象ではありませんが、AIやコンピューターの計算能力、ソーシャルネットワークの進展により増幅しています。多くの国は、権力や競争力、技術力の覇権を失うことへの恐れから、協力するよりも対立する傾向にあり、既存の不平等をより広げ、私たちの集団的な対応をより困難なものにしています。

この分断された世界は、戦略的リーダーシップ、協働によるイノベーション、そして私たち保険会社のリスク専門家としての役割と存在意義を強化することの重要性をこれいまで以上に浮き彫りにしています。

この潜在能力を社会的・経済的な進展に活かすには、革新的な取り組みに対して責任あるアプローチが必要です。共通の理解を求め、変革の鍵となる強靱で包摂的なパートナーシップを育むことが重要です。

例えばAIに関しては、世界的な取り組み、環境への影響、利用者の認知機能低下、データプライバシー、法的複雑性といった課題と並行して、社会にもたらす有益な変化を考慮することが求められます。

社会の期待に応えるためには、常に先を見据え、時代に適応し、数十年前には存在しなかった、あるいはまだ十分に認識されていない重要課題に対するアプローチを再構築することが必要です。そうすれば、未来はリスクではなく、世代・地域・経済的格差なく社会全体の進歩に向かうための強靱で革新的な道となるのです。

「保険会社は、革新的な解決策を生み出し、社会に役立つ予測や前向きな意思決定を支えることで、人々をリスクから守り、安定をもたらす役割を果たします。」



Fragmentation

社会の分断化

今年の調査では新たな設問を設け、社会の分断に対する見解を探りました。その結果は憂慮すべきもので、専門家と一般市民の大多数が、かつて社会を結びつけていた共通の価値観が失われつつあると考えています。アクサは、他のあらゆるリスクを増大させる要因となる分断への対応に取り組んでいます。

分断が最も深刻なリスクだと認識されている国

1位
ブラジル

2位
メキシコ

3位
フランス/
コロンビア

専門家と一般市民が
共に認める
主な分断の要因:

- 経済的・社会的な不平等
- 政治的・思想的な分断

わずか

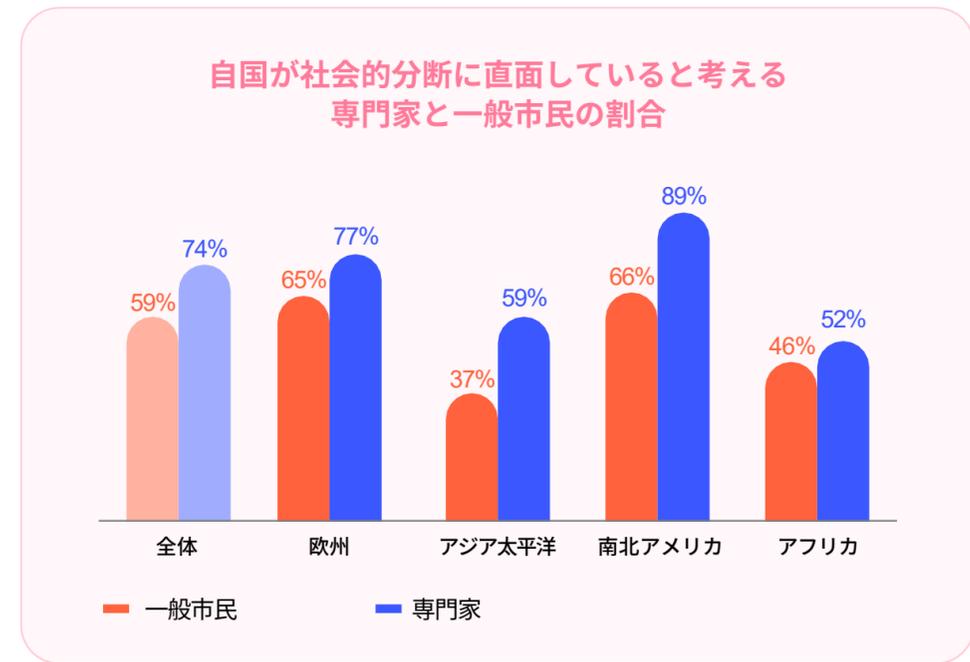
➤ 10%

の一般市民のみが、自国が「強く団結しており、共通の価値観を共有している」と考えている

分極化が進む世界

大多数の専門家（74%）と一般市民（59%）は、自国が「深刻で憂慮すべき社会的分断」に直面している、あるいは人々が「共通の価値観や志向をますます失っている」と考えています。分断への懸念は地域によって大きく異なりますが、欧州と米国の方がアジア太平洋地域と比べて、より多くの一般市民が懸念を示しています（欧州65%、米国65%、アジア太平洋地域37%）。

主な分断要因について尋ねたところ、専門家・一般市民共に最も多く挙げるのは「**経済的・社会的格差**」と「**政治的・思想的分断**」でした。ここでも回答は地域で異なり、**米国の一般市民は「ソーシャルネットワーク上の誤情報と分極化」**を最も多く挙げ、**欧州では「移民や文化的統合に関連する緊張」**が、最も多い回答となりました。



一般市民が考える主な分断要因（大陸別）
あなたの国における今日の主な分断要因は何だと思いますか？

欧州 ベルギー、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、スペイン、スイス、トルコ、英国

- #1 移民や文化的統合に関連する緊張
- #2 経済的・社会的格差の拡大
- #3 政治的・思想的分断の顕在化



アメリカ エジプト、モロッコ、ナイジェリア

- #1 経済的・社会的格差の拡大
- #2 ソーシャルネットワークにおける誤情報の拡散と分極化
- #3 質の高い教育や訓練へのアクセス格差



南北アメリカ ブラジル、メキシコ、米国

- #1 政治的・思想的分断の深刻化
- #2 ソーシャルネットワークにおける誤情報の拡散と分極化
- #3 経済的・社会的格差の拡大



アジア太平洋地域 中国、日本、香港

- #1 経済的・社会的格差の拡大
- #2 ソーシャルネットワークにおける誤情報の拡散と分極化
- #3 政治的・思想的分断の深刻化
地理的格差（大都市と地方、中心部と郊外などの分断）



分断、信頼、そして民主主義

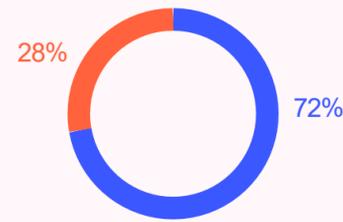
本調査では、人々の間にある共通点を探りました。

回答者の約半数のみが、「一般市民の多くが同じ宗教信仰を持つ（50%）」、「理想的な社会のビジョンを共有している（51%）」、または「政治的意見が一致している（53%）」と感じています。

最も人々を結びつける要素は、「伝統や慣習に関する考え方（60%）」、「食の嗜好（65%）」、「言語（70%）」でした。

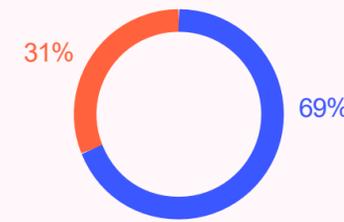
地域別では、アジア太平洋地域では64%が、「理想的な社会像を多くの人々が共有している」と感じており、欧州の47%よりも高い割合となっています。国別では、中国が最も高く（81%）、フランスが最も低い（39%）結果となりました。

どのような状況においても、多くの一般市民は一致して「民主主義は常に守られなければならない」と考えている



- 意思決定の効率を高めるためには、民主主義をある程度制限しても、より強力な政府が必要であり、それは多数派が妥協することになるとしても構わない
- 民主主義は、どのような状況であっても守られるべきであり、多数派を満足させる意思決定に時間がかかるとしても構わない

また、「表現の自由は常に完全であるべきだ」と考えている



- 極端な政治的見解の解散を抑えるためには、表現の自由を制限すべきである
- 表現の自由は完全でなければならない、それによって極端な政治的意見が広く拡散されることになって構わない

フォーカス

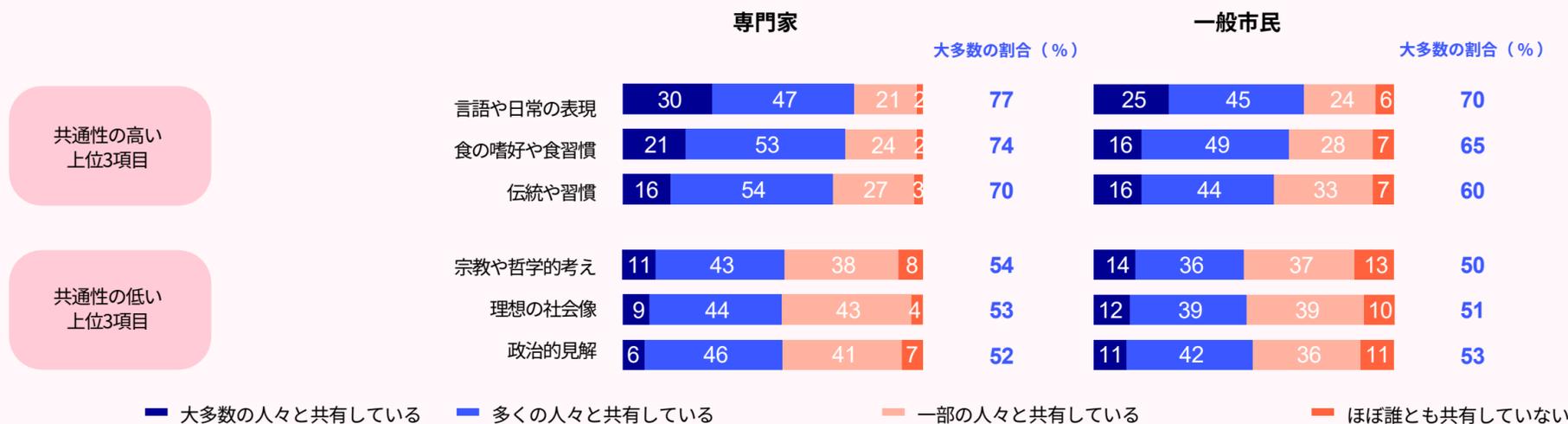
社会的分断と民主主義の衰退というウロボロス

社会の分断は、人種や民族、宗教、社会経済的地位、政治的・思想的イデオロギーなどの違いから生じます。こうした分断は社会的結束を弱め、公的機関への信頼低下は、分断の結果であると同時に原因ともなり得ます。信頼が低下すると、市民の社会参加や民主的プロセスへの関与が減少し、社会はポピュリズム（大衆迎合主義）や過激主義に対してより脆弱な状態に陥ります。

世界各地で民主主義がかつてない圧力にさらされている一方で、本調査では、依然として72%の人々が民主主義の重要性を信じており、表現の自由の価値についても69%が支持しています。しかし、若年層では支持が低くなっています。特に、25歳未満の人々は65歳以上の人々の2倍の割合で、意思決定の効率化のために民主主義の原則を犠牲にしてもよいと考えており（36%対18%）、将来の民主主義システムのレジリエンスに懸念を抱かせています。

社会的分断に対処するためには、対話を促進し、包摂的な政策を推進し、制度への信頼を再構築することが必要です。社会的なつながりを強化し、すべての集団が自分たちの声が反映されていると感じられるようにすることこそが、分断が進む世界において民主主義の安定を守るための不可欠なステップです。

人々は文化（言語、伝統、食の嗜好）によってつながっている一方で、理想の社会像によって分断されている
あなたは、自国の人々と以下の点をどの程度共有していると感じますか？



オピニオン

保険は分断をつなぎ直す新しい力

ガランス・ワッテ・リシャル

AXA EssentiALL チーフ・エグゼクティブ・オフィサー



社会的分断のリスクは、間違いなく複数の緊張関係の結果です。中でも、社会経済的な脆弱性や格差は特別な注意を要します。なぜなら、それは南半球・北半球の両方において、社会の構造や結束に横断的かつ否定的な影響を及ぼすからです。

世界全体でも経済的に脆弱な人々の割合は非常に高く、成熟市場では25%、新興市場では70%に達しています。これに中間層の生活水準の低下リスクが加わることで社会の分断が進行しています。

こうした社会経済的な緊張は、いくつかの要因によってさらに高深刻化しています。その一つは、家族の分断であり、ひとり親家庭の増加が挙げられます。もう一つは、労働時間や雇用主の分断であり、ギグ・エコノミーや『臨機応変に働く』時代の到来によって進んでいます。そして世代間の分断もあり、正式・非正式な介護者の重要性と必要性が高まることで、労働時間のさらなる分断や所得格差の拡大につながっています。

この社会課題は極めて大きなものです。格差が進んだ社会は脆弱になり、社会不安に陥りやすくなります。これはビジネスにとっても深刻な問題でもあります。社会経済的な脆弱性は、社会的結束を損なうだけでなく、企業のソーシャルライセンス（事業を継続するための社会的信頼）を維持するうえでも高いリスクをもたらします。

これは特に保険会社にとって重大な意味を持ちます。なぜなら保険のビジネスモデルが、リスクのプール化と相互扶助に基づいており、その根幹には社会的な絆の強さへの信頼が不可欠だからです。それゆえ、企業が分断という社会課題に対して実践的な対応策を提供することは、企業自身の最善の利益にもなるのです。

これらの対応策は持続可能でなければならず、社会的インパクトと経済的健全性を兼ね備え、長期的に世界中で適用できるものでなければなりません。

AXA EssentiALLの目的はまさにそこにあります。これは、成熟市場と新興市場のアクサ各社が、十分な補償を受けられていないことが多い中低所得者層に向けて、手ごろで利用しやすく魅力的な保険ソリューションを提供できるようにする事業です。

現在21か国で事業を展開し1,700万人のお客さまを有するAXA EssentiALLは、いまや金融包摂分野のリーダーとして認められています。しかし、リーダーやパイオニアであることは、単に「最初に始めた」という意味だけではありません。それは同時に、社会変革のカタリスト（触媒）となる機会をもたらすという意味でも重要なのです。

私たちは、アクサのリーダーとしての、そして先行者/アーリーアダプターとしての立場が、事業が提供する社会的・財務的成果に貢献するだけでなく、販売代理店、パートナー、そして従業員といった自社のステークホルダーを巻き込み、さらに業界や行政の関係者にも働きかけて、こうした新しい形の社会的イノベーションへの参加を促す原動力となることを確信しています。

世界中のあらゆる社会が、今綻び始めています。相互扶助をDNAに持ち、人々を守ることを使命とする保険には、「私」や「彼ら」ではなく、「私たち」という社会のつながりを、もう一度しっかりと縫い合わせる力と責任があります。

「社会の分断リスクは、間違いなく複数の緊張が重なった結果として生じています。その中でも、社会経済的な脆弱性と格差は、南半球・北半球のいずれにおいても社会のつながりや結束に横断的かつ深刻な影響を与えており、特に注目すべき課題です。」



Climate change

気候変動

気候変動は、世界的にも、専門家と一般市民双方にとって、依然として最も大きなリスクとなっています。将来のリスク環境においてその中心的な位置を占め続けるのは、気候変動が、インフラ、食料供給、人々の健康、そして地政学的安定など多くのものの脆弱性を増幅させるからです。

懸念が最も大きい国々

1位	2位	3位
フィリピン	メキシコ	トルコ

ランキング
去年

1位 =

➤ 66%

の専門家と75%の一般市民が、日常生活の中で気候変動に対して脆弱であると感じている

気候変動に対する懸念は、他の不安に埋もれつつある

気候変動は、今年再び最も大きなリスクとなったものの、他の懸念も台頭しつつあります。今年、気候変動を上位5つのリスクに挙げた専門家は55%にとどまり、昨年の63%から減少しました。**気候変動を最重要リスクに選んだ専門家の大多数（66%）と一般市民（75%）は、日常生活において気候変動に対して脆弱だと感じていると回答しました。**ただし、この割合もまた、昨年の調査からわずかに減少しています（専門家70%、一般市民77%）。

➤ 専門家のわずか**12%**と一般市民の**32%**が、公的機関がそのリスクの発生に十分に備えていると考えている。



➤ 気候変動に対する脆弱性の意識は高い：
 専門家の**66%**と一般市民の**75%**が日常生活の中で、このリスクに対して脆弱であると感じている。

フォーカス

専門家は、公的機関が気候変動に対する備えを十分にすべきだと考えている

専門家は依然として、気候変動に対する公的機関の対応能力に疑問を抱いています。気候変動を最重要リスクに挙げた人々のうち、公的機関が十分に備えていると考えているのはわずか12%にとどまり、これは昨年から2ポイント減少し、調査開始以来最も低い数値となっています。



専門家が考える、気候変動リスクに対して公的機関が取るべき行動



気候変動への懸念の パラドックス： 短期的な不安が長期的な 計画より優先される

気候変動を上位5つのリスクに挙げた人々にとって何が最大の懸念ですか？
今年の調査では、この追加質問に新たな選択肢を追加しました。回答者の多くは「自然災害によるインフラや財産の破壊」（専門家の45%、一般市民の41%）と答え、「気候変動に対応する社会的な取組みが不十分であること」（専門家の19%、一般市民の11%）という回答よりも多いことがわかりました。

これらの結果は、気候変動への懸念のパラドックスを示しています。すなわち、私たちの社会は長期的なリスクを悪化させないための構造的変革よりも、即時的なリスクから身を守る対策を優先する傾向があり、結果として、人々は状況を変える力があると思うどころか、むしろ脆弱だと感じています。

このパラドックスを解決する上で、科学は極めて重要な役割を果たします。過去のパターンを理解することで、将来のリスクを予測し対処することができるからです。[アメリカ海洋大気庁 \(NOAA\)](#) の気象データ削除など、科学への攻撃は、正確なリスク評価を妨げるだけでなく、未来を自らの手で形作るための自信や意欲を損なうことにもつながります。

フォーカス

アクサが取り組む科学を促進 するためのフィランソロピー 活動を通じた理解促進

新たに設立された[アクサ・ヒューマン・プログレス財団](#)は、よりレジリエントで包摂的な未来を構築していくことを目的としています。この財団は、社会的影響力の大きい科学プロジェクトへのフィランソロピー資金提供（社会貢献を目的とした資金提供）を通じて、変化を続けるリスクの状況についての理解を深める手助けをします。この財団による新たな研究支援は、2008年以降、3億ユーロを拠出し800件以上の研究プロジェクトを支援してきたアクサの取組みを基盤として発展させています。今後、アクサ・ヒューマン・プログレス財団はグループが事業を展開する50カ国において、科学、文化、社会、環境分野に年間6,000万ユーロを拠出する計画です。



「アクサ・ヒューマン・プログレス財団は、責任ある支援と関わり方を再考することを呼びかけています。なぜなら、未来はリスクであってはならず、今日を修復し、明日に備えるために共に行動する機会であるべきだからです。」

クレマン・ルクセル
アクサ・ヒューマン・プログレス財団総代表



インタビュー

知識は力である

イオアナ・ディマ=ウエスト アクサXL サイエンス&ナチュラル・ペリル部門責任者

今回の調査では、一般市民が気候変動について最も懸念していることは、自然災害によるインフラや建物、財産の破壊でした。短期的、中期的、長期的に見て、同様の懸念を感じますか？

イオアナ・ディマ=ウエスト (I.D.-W.)：私自身も自然災害による破壊について懸念していますが、それ以上に心配なのは、気候変動に対する社会の対応の遅さと適応への投資不足です。私の自然災害に対する懸念は、短期的（3~5年）には平均的、中期的（10~15年）には中程度、長期的（2050年以降）にはより深刻なものになると懸念をしています。特に臨界点をすでに超えた場合は、影響が極めて深刻化する可能性があります。

気候変動の影響は徐々に現れるため、社会や企業はしばしば行動を先送りにしがちです。大災害が実際に起きれば、社会は迅速に反応するかもしれませんが、どれほど甚大な被害であっても、地域的な出来事は、世界的文脈の中では些細なものに見えてしまいます。社会変革への契機となるには、時間をかけて複数の大規模な事象が発生し多くの地域に影響を及ぼす必要があるかもしれません。

社会としても産業界としても、すでに現れている、そして未来に起こるかもしれない影響に備えるために、緩和策と適応策の両方を大規模に改善していく必要があります。

気候変動の影響に対応する上で、(i)保険会社と(ii)公的機関の主な強みは何であると考えますか？

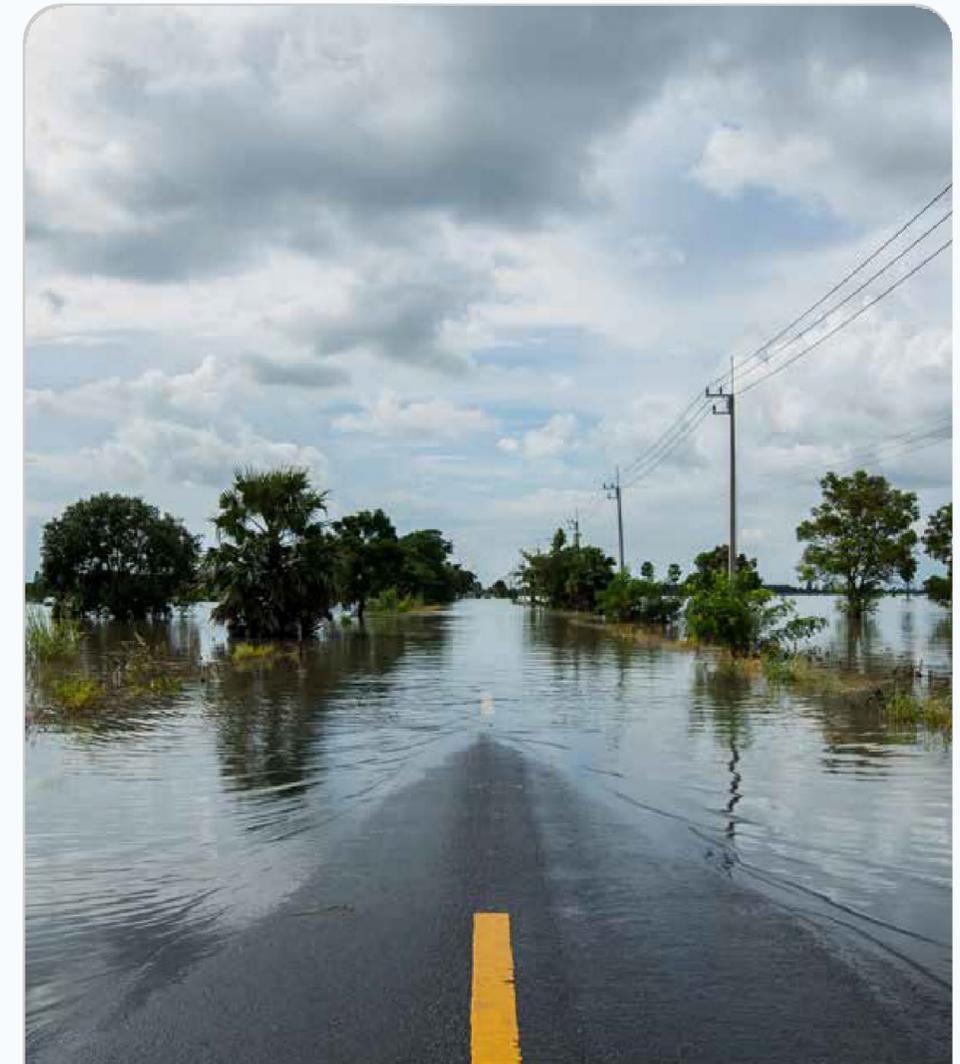
I.D.-W.：保険会社は、リスクに関する専門知識と革新的な解決策を活用して、気候変動がもたらす影響に取り組む上で重要な役割を担っています。保険会社は、大災害リスクモデルなどのツールを活用しながら、リスク評価、モデリング、価格設定の分野において専門性を発揮しています。保険会社はまた、貴重な保険請求の記録にアクセスできるため、気候変動が資産やイン

フラに長期的に与える影響を精査することができます。既存のリスク移転メカニズムは気候リスクに合わせて適応させることが可能です。さらに、英国のFlood Reや米国の米国連邦洪水保険制度（NFIP）といった官民の連携は、保険市場が十分に普及していない地域において補償の範囲を拡大することにも寄与しています。

同時に、政府などの公的機関には変化を促すための権限や実行力、影響力があります。彼らは政策を制定し、インフラに資金を投入し、研究を行い、警告システムを開発し、脆弱な人々を支援することができます。また国際的な気候変動に関する協議にも参加しています。

保険の観点から、現在どのような気候関連のソリューションやイノベーションに最も期待していますか？

I.D.-W.：よく「知識は力である」と言われます。私は保険業界において気候変動や大災害のモデリング、分析、リスク露出の理解が総合的に進んでいることに注目しています。こうした進展は、リスクの認識と管理を向上させます。金融セクターにおける保険会社が持つスキルと立場は、気候変動への適応と緩和の取組みに影響を与える貴重な機会をもらたし、最も支援を必要とする領域で保険会社の影響力を拡大します。



「保険会社は、リスクに関する専門知識と革新的な解決策を活用して、気候変動がもたらす影響に取り組む上で重要な役割を担っています。」

ビジネスケース

アクサの中核にある気候変動への適応とレジリエンス

アクサの支援のもと、企業や個人は急速に変化する気候に備え適応するための行動を取り始めています。アクサの包括的な適応サービスは、異常気象による差し迫った脅威だけでなく、気温上昇や天然資源の枯渇といった長期的なストレス要因にも対応しています。

これらの要因は、物的資産に深刻な損害を与え、サプライチェーンを寸断し、さらにはビジネスモデルそのものを脅かす可能性があります。気候変動へのレジリエンス強化に取り組むアクサは、「AXA for Progress Index」で示されているように、2024年から2026年にかけて**法人顧客向けに9,000件以上の気候適応ソリューションを提供することを目指しています。**

これらのサービスには、AXA Climateが提供するような特定の対象に向けた研修や啓発プログラム、アクサXLリスクコンサルティングおよび専門チームによる洪水や森林火災などの短期的な脅威に関するリスクアドバイス、さらに**14種類の物理的な気候リスクを対象に2050年までの気候影響モデリング**、そしてフランスと英国における異常気象警報と予防に関するアドバイスが含まれます。

アクサは

9,000

以上の気候適応ソリューションを提供することを目指しています。

私たちは

14

種類の物理的な気候災害を対象に2050年までの影響をシミュレーションするサービスを提供しています。



これまでに、アクサは**2,000を超えるお客さまとブローカー**にトレーニングを実施し、**1,500以上のリスクサービス**を提供、さらに**5,000件の気象警報**を実践的な指針とともに発信してきました。これらの取組みは、業界や地域社会全体のレジリエンス向上に対する、アクサの継続的なコミットメントを示しています。



サステナブルな保険を解き放つ (Unlockする)

このESGレポートでは、世界各地で高まる社会課題に対してアクサが展開する取組みの一部を紹介しています。(英語およびフランス語のみ)



オピニオン

気候変動——リスクを増幅させる要因

ウルリケ・ドゥコエヌ

アクサグループ チーフコミュニケーション・ブランド&サステナビリティオフィサー

気候変動はリスクを増幅し、加速させ、拡大させます。

健康から世界経済、地政学に至るまで、この社会の脆弱性をさらに悪化させています。世界の安定と安全を守るためには、この現実を政策や経済戦略に取り込み、決断力のある行動を取ることが急務です。

あらゆるリスクの中心にある気候変動

専門家は過去8年間にわたり、気候変動が最大のリスクであると特定しています。他のどのリスクとも異なり、気候変動は多くのシステムリスク（構造的危機）を引き起こし、人間の健康を直接脅かす存在でもあります。2050年までに栄養失調、マラリア、下痢症、熱ストレスによって、年間25万人の死者が新たに発生する可能性があります。これに伴う医療コストは、2030年までに年間20億から40億ドルに達すると予測されています¹。

地球温暖化は、ハリケーン、山火事、洪水、干ばつなどの自然災害の発生頻度と激しさも増加させています。多くの場合こうした現象は非常に予測するのが難しく、生態系や生物多様性を脅かし、農作物、水資源、エネルギーなどの天然資源を枯渇させます。これらの資源の喪失は、食糧危機や社会格差、大規模な移住、地政学的緊張を引き起こす可能性があります。

この課題に見合うだけの対応が求められています。公共機関には、社会全体のレジリエンスを高める政策や規制を実施する中心的な役割があり、企業にもまた、気候変動に対応しその影響を緩和する責任があります。

アクサのビジネスモデルの中核にあるサステナビリティ

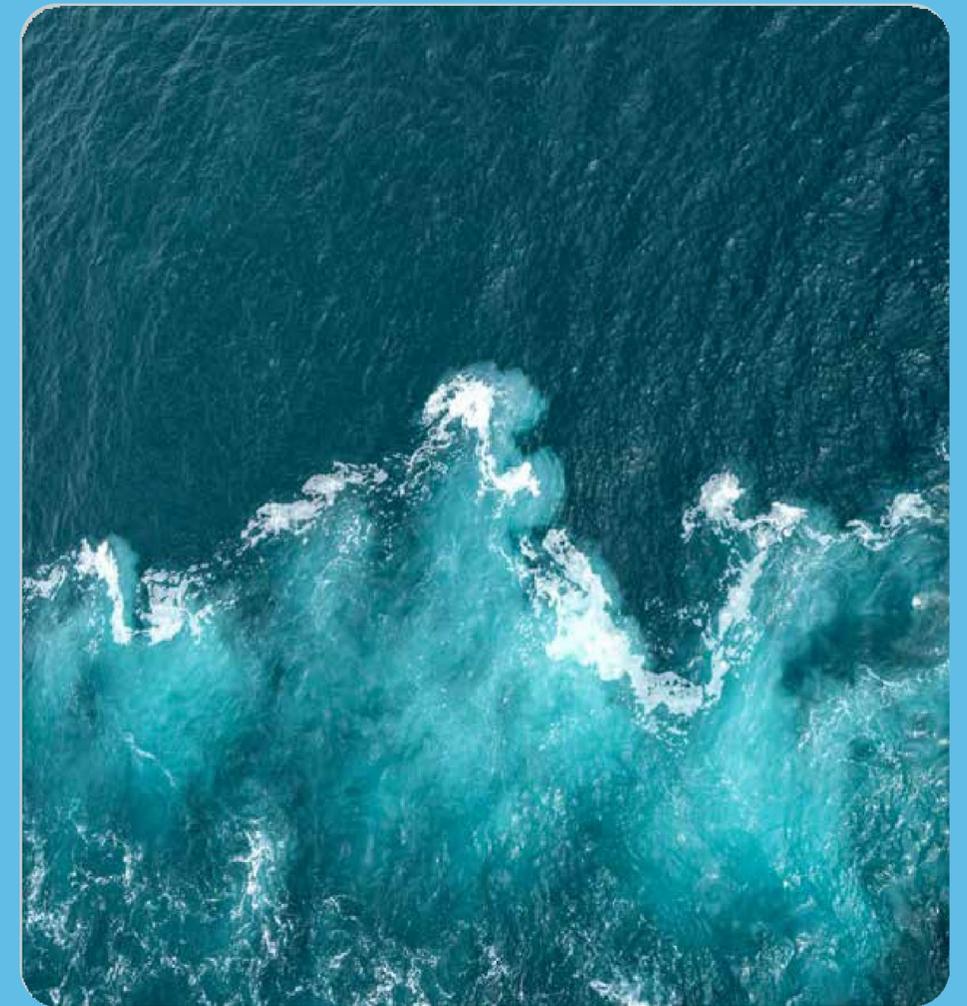
アクサにおいてサステナビリティは、私たちの商品設計、投資活動、そしてステークホルダーとの関係構築に深く組み込まれています。私たちは、生物多様性や海洋の保全、自然の喪失や水不足といった課題への取組みを通じて、社会と生態系にポジティブな影響をもたらすことにコミットしており、これらは私たちの長期的なレジリエンスを支えるうえで極めて重要なことです。

サステナビリティは、私たちがお客さまや社会にどのように貢献できるかを再考するうえでの指針となっています。これにより、極端な気象イベントを予測し、コミュニティへの早期警告を行うパラメトリック保険商品やデータ分析、予測型AIモデルの開発を推進しています。アクサは、インクルーシブな保険ソリューションを通じて、社会に変化をもたらし、新たな市場を創出し続けています。サステナビリティは、イノベーションの原動力となることが実証されています。

統合的かつプロアクティブなアプローチに向けて

私たちには、緩和策と適応策を組み合わせた統合的なアプローチを取る選択肢しかありません。私たちが適応しなければ、災害管理や復興のコストがますます公共や民間の財政を圧迫することになります。何もしないことのコストは、気候変動に適応するコストをはるかに上回ります。温室効果ガスの削減は、社会、インフラ、エコシステムのレジリエンスを強化する戦略と並行して進める必要があります。

このレポートは、リスクに対する理解を深め、リスク予防と緩和における意思決定を後押しする、行動喚起への呼びかけでもあります。



「サステナビリティは、イノベーションの原動力となることが実証されています。」

1. Climate change, WHO

Geopolitical instability

地政学的不安定性

地政学的不安定性は、専門家の間では2位、一般の人々では6位となっており、いずれも昨年から変わっていません。ウクライナや中東だけが火種ではありません。オスロ国際平和研究所によれば、2024年に世界で発生した紛争の数は、1945年以来最多となりました。紛争はますます激化し、長期化し、相互に関連するようになっています。戦争の形態が変化する中で、国境を越えたサイバー攻撃や誤情報の拡散も急増しています。地政学的不安定性もまた、気候変動やエネルギー、天然資源など、他の主要なリスクともますます複雑に絡み合うようになっています。

最も高い懸念が示された地域トップ3

- 1位
スペイン/
香港
- 2位
フランス
- 3位
スイス

専門家の間での順位
(対昨年)

2位 =

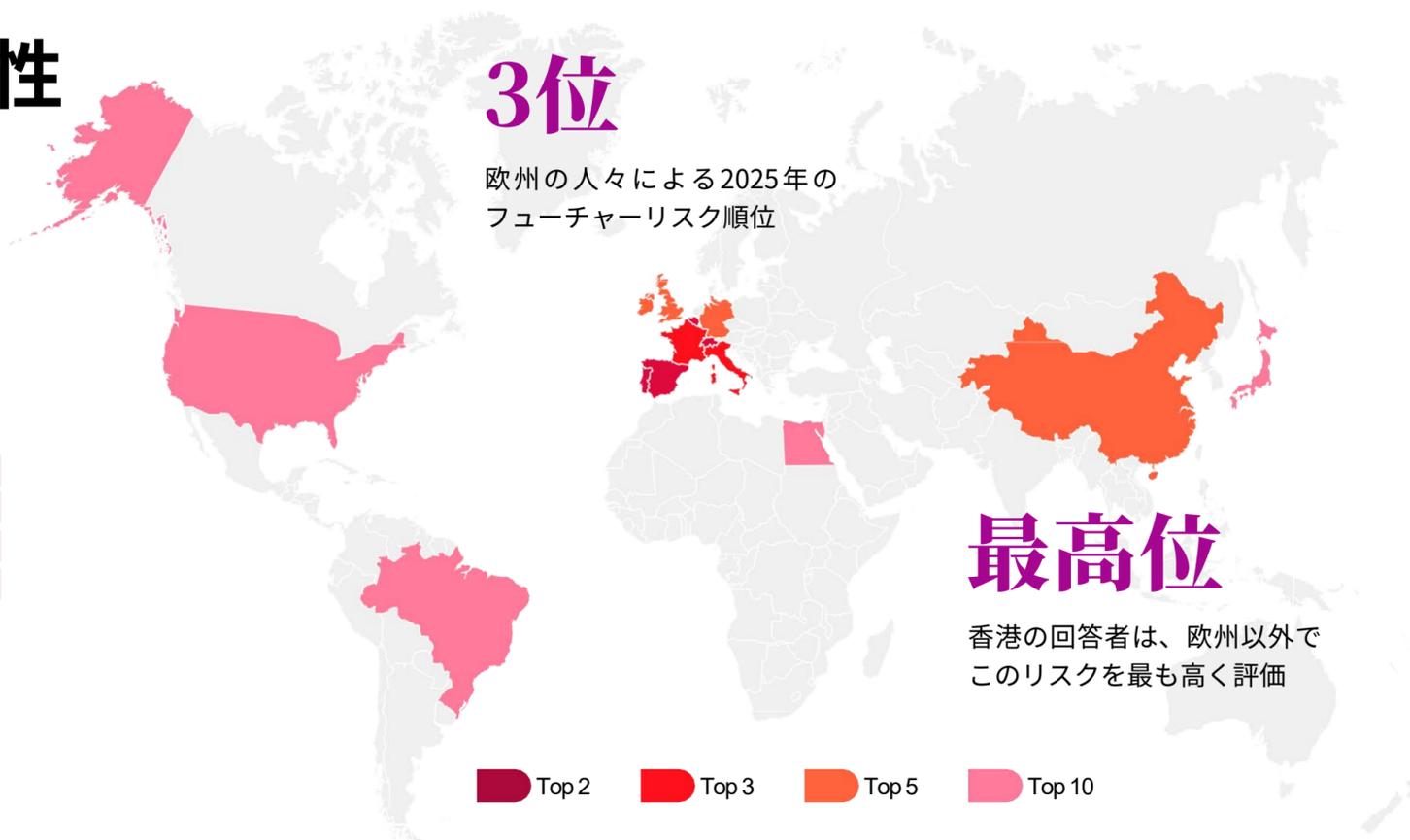
84%

の専門家と79%の一般市民は、地政学的緊張が世界大戦につながる重大なリスクだと考えています。

絶え間なく続く 地政学的不安定性

専門家によると、世界の安全保障環境の見通しは深刻です。94%が、地政学的緊張が世界中に拡大し長期化する重大なリスクがあると考えています。国際法の権威は弱まり、第二次世界大戦後の同盟関係は分断され、紛争解決の手段として武力行使がデフォルトとなりつつある中、**専門家の84%は「世界規模の戦争」が起こる重大なリスクがあると考えています。**一般市民の見方も同じように楽観的ではなく、**84%が緊張の拡大と長期化の重大なリスクを感じ、79%が世界規模の戦争の重大なリスクを認識しています。**

一般市民による地政学的不安定性の順位



フォーカス

男女間と世代間の格差： 男性や高齢者は地政学的不安定性 の懸念が強い

一般市民は、地政学的不安定性を6位に挙げていますが、その認識は性別や年齢によって大きな差があります。**男性は、女性よりも地政学的不安定性に強い懸念を示しており、専門家と同様2位としている一方、女性では9位にとどまっています。**また、地政学不安定性への懸念は、年齢とともに高まる傾向があります。**65歳以上では、25歳未満の2倍以上の人々が地政学的不安定性を最大のリスクとして選択した一方、25歳未満の人々の間では11位に位置付けられています。**

フォーカス

経済的影響が、地政学的不安定性 への懸念を増幅させている

地政学的不安定性を主要リスクとして選んだ回答者にその主な理由を尋ねたところ、**専門家の39%と一般市民の30%が、貿易摩擦やサプライチェーンの混乱、制裁措置などの経済的影響を挙げました。**今年の調査で新たな選択肢として追加された経済的影響は、昨年トップとなった軍事衝突の再燃を上回る結果となりました。

➤ **32%の**

南北アメリカの回答者のみが公的機関がこのリスクの顕在化に十分に備えていると考えている。



転換点に立つ 欧州と米国

欧州の専門家は、地政学的不安定性に対して最も強い懸念を示しており、地域別ランキングでは、初めて気候変動を上回り首位となりました。**欧州の専門家の約4人に1人（23%）が地政学的不安定性を最重要リスクとして挙げており、アジア（11%）、アフリカ（11%）、南北アメリカ（10%）の専門家の2倍以上に上りました。**

欧州の専門家たちの懸念は、各国政府の見解に明確に反映されています。例えばフランスの「[国家戦略レビュー2025](#)」では、「2030年までに、フランスや欧州同盟国を巻き込む、大規模な全面戦争が国外で発生するリスクが非常に高く、その際は本土も同時に大規模なハイブリッド攻撃の標的となる可能性がある」と警告しています。

これらの課題に直面する中で、欧州の人々は国際協調の重要性を改めて強調しています。欧州の専門家の73%（世界全体では68%）が、世界規模の課題は、国家や地域レベルよりも、世界または大陸レベルで対応する方が適切だと回答しました。一般市民も同様で、欧州では70%（世界全体では67%）がこの見解に同意しています。

しかしその一方で、欧州の専門家は、各国が国際協調策を模索するのではなく、自国単独でグローバルリスクに取り組もうとする動きが強まると予測する割合も高く、66%（世界全体では56%）に達しています。



73%
の欧州の専門家は、世界規模の課題には世界または大陸レベルで対応するほうが国や地域レベルよりも効果的だと考えている。

米国の視点

ニコール・アレン

アクサXL レギュラトリー・パブリックアフェアーズ・ヘッド

近年、米国では社会的・経済的な課題が続き、人々の関心は内向きになっています。一方で、米国以外の人々は、関税や制裁による経済的影響、または軍事衝突の拡大リスクを通じて、地政学的不安定性の影響を直接受けてきました。米国の人々はこうした懸念から比較的守られてきたと言えます。しかし、米国の専門家はより広い視野を持ち、企業や経済全体に直接経済的影響が及ぶ可能性を認識しています。企業は、価格やサプライチェーンの観点から、関税制度の変化を徐々に実感し始めています。これらの経済的影響が米国の一般市民に及ぶようになれば、地政学的不安定性に対する彼らの認識も変化する可能性があります。

「米国の専門家はより広い視野を持ち、企業や経済全体に直接的な経済的影響が及ぶ可能性を認識しています。」



オピニオン

なぜ地政学的リスクへの関心が再び高まっているのか？

トーマス・ゴマール

フランス国際関係研究所所長

地政学的リスクは今や、経営層の最重要関心事となっています。これまで長らく企業活動の外部要因とみなされがちだった地政学は、現在では、企業戦略を左右する決定的要因として認識されつつあります。

第2次トランプ政権はまさに転換点となり、地政学的な判断が国際貿易の主要な決定要因となっています。世界的な経済的相互依存と大西洋をまたぐ軍事同盟が存在する中で、欧州企業は、ゲームのルールを書き換えようとトランプ政権が行う決定がもたらす影響を無視することはできません。

しかし、ビジネスの世界で長く主流となってきた分析の理論は、グローバル化は不可逆的な流れであり、貿易関係はどんどん深まっていくということを前提としてきました。この視点は、パワーポリティクス（権力政治）の重要性を実質的に過小評価し、国家の役割を軽視し、イデオロギーの存在を見落とす結果となりました。米国・中国・ロシアの戦略的三角関係の歪みは、こうした要素が依然として中心的な意味を持つことを改めて強烈に示しました。今や多くの企業は、十分な準備のないまま、地政学的リスクに直面する状況に置かれています。

企業の対応は、投資銀行、コンサルティング会社、そして「地政学的リスク市場」の専門プレイヤーたちが提供する膨大な分析に依存しています。これらの分析は、有用で充実しているものの、混乱があったとしてもグローバル化を持続するとの前提の上に成り立っています。この広く認められた考え方は、多くの場合直線的で部分的、かつ人間らしさや個人としての視点を欠いており、洞察に富んだシナリオを提示しているようであり、最終的には不完全であり、説明するというよりも記述に留まったものに過ぎません。

企業の対応は、投資銀行、コンサルティング会社、そして「地政学的リスク市場」の専門プレイヤーたちが提供する膨大な分析に依存しています。これらの分析は、有用で充実しているものの、混乱があったとしてもグローバル化を持続するとの前提の上に成り立っています。この広く認められた考え方は、多くの場合直線的で部分的、かつ人間らしさや個人としての視点を欠いており、洞察に富んだシナリオを提示しているようであり、最終的には不完全であり、説明するというよりも記述に留まったものに過ぎません。

地政学的リスクへの関心が再び高まっている背景には、2つの動的な要因があります。1つは、地政学的な現実が企業に具体的かつ直接的な影響を及ぼし始めていること。もう1つは、既存の分析ツールは有用であるものの、その含意を十分に把握するには不十分であるという認識が広がっていることです。

こうした状況に企業が対応するために、これらのアプローチを補完する形で、より意識的で、実践的で、具体性のある、真に効果的な分析・予測手法を取り入れることが有益です。もはや、地政学的リスクを背景の雑音として扱うことはできません。それは、経営者や専門家が戦略的思考の中心に組み込むべき構造的な前提条件となっているのです。



「地政学的リスクはもはや背景の雑音として扱うことはできません。それはいまや、経営者や専門家が戦略的思考の中心に組み込むべき構造的な前提条件なのです。」

ビジネスケース

アクサの地政学的 リスクへの独自の アプローチ

企業は今、現代の地政学危機の最前線に立たされています。アクサは、(敵対勢力などに)不正に人材を潜り込まれることからサプライチェーン上での介入まで、幅広い地政学的リスクからお客さまを守るためにはイノベーションが重要だと考えています。

アクサのデジタルコマースプラットフォームは、信頼できるデータ、定期的な専門家のコンテンツ、そしてパートナーシップの3つの要素を提供します。データはインテリジェンスの基盤であり、サプライチェーンや人材の流れ、投資活動に潜む脅威を検知します。専門的なコンテンツと教育を通じて、意思決定者が複雑な状況を実行可能な指針へと変換できるよう、常に適切なインサイトを提供します。さらに、Strider Technologies社との協業に代表されるように、パートナーシップは、厳選されたベンダーから提供される最先端技術への円滑なアクセスを可能にします。



保険という枠を超えて

アクサのデジタルコマースプラットフォームは、リスクを予測し未然に防ぐための包括的なリスク管理ソリューションの仕組みを提供します。(英語のみ)



地政学的リスクを管理する5つのヒント

#1

地政学的リスクを理解し管理するためには、部門横断的なチームワークと専門家との協働がますます重要になっています。

#2

戦略的な体制づくり——明確な役割分担や最適なプロセス、そしてステークホルダーとの足並みの一致——は、今日の地政学的環境において迅速な意思決定の鍵となります。

#3

優れた情報は、迅速で正確な意思決定にとって不可欠です。それは信頼できるものであり、実行可能で、ノイズを排除して信号を強め、焦点を絞る必要があります。

#4

シナリオ・プランニングは、不確実性を先取りしリスク軽減へと導きます。それにより予測困難な事態を理解し、リスクへの脆弱性を現象させ、組織のレジリエンスを高めます。

#5

新しいデジタルツール、コンサルティングサービス、および保険ソリューションの活用は、地政学的リスクという課題を克服するために不可欠です。

Cyber security

サイバーセキュリティ

経済と社会が（インターネットなど）つながるテクノロジーやクラウドへの依存度を高めるにつれ、社会基盤の維持に欠かせないサービスや重要インフラが、サイバー戦争やランサムウェア、データ窃盗などの脅威によって混乱するリスクが高まっています。専門家と一般市民の双方が、昨年と同様にサイバーセキュリティリスクを最も重要なリスクの3位に挙げています。

高い懸念が示された国トップ3

- 1位 インドネシア
- 2位 モロッコ
- 3位 米国

専門家の間での順位
(対昨年)

3位 =

71%

の専門家と70%の一般市民がサイバーセキュリティリスクを選択し、日常生活で脆弱性を感じている。

高まるサイバーセキュリティ上の脆弱性

サイバーセキュリティリスクは、2018年の最初の調査以来、専門家にとって常に「トップ3のリスク」に挙げられており、一般市民の間にとっても2023年以降、常に上位3位にランクインしています。

過去1年で急速に普及した生成AIは、ユーザーがその影響を十分に理解していないことが多く、誤情報やなりすまし、知的財産の窃盗といったさまざまなサイバーセキュリティリスクを高めています。

アフリカと米国の専門家はサイバーセキュリティに対して最も懸念を示しており、両地域ではリスクのトップに挙げられています。

た、インドでも懸念は顕著で、専門家の39%が最重要リスクに挙げ、英国でも同様に高く、69%がトップ5のリスクとして選んでいます。

このリスクを選択した専門家の71%と一般市民の70%が、日常生活の中で脆弱性を感じていると回答しています。専門家の間では、一般市民がサイバーセキュリティリスクを十分に認識していないこと（前年比5ポイント増の63%）や、公的機関の準備不足（前年比7ポイント増の80%）を懸念する声が過半数を超えています。

➤ 顕著に高い懸念が示されたインドでも専門家の**39%**が最大のリスクに挙げ、英国では**69%**が上位5つのリスクに挙げた。

➤ このリスクを選択した専門家の**—71%と70%—**の一般市民が、日常生活の中でこのリスクに対する脆弱性を感じていると回答した。

フォーカス

専門家はアフリカがサイバーセキュリティに対して特に脆弱だと警告

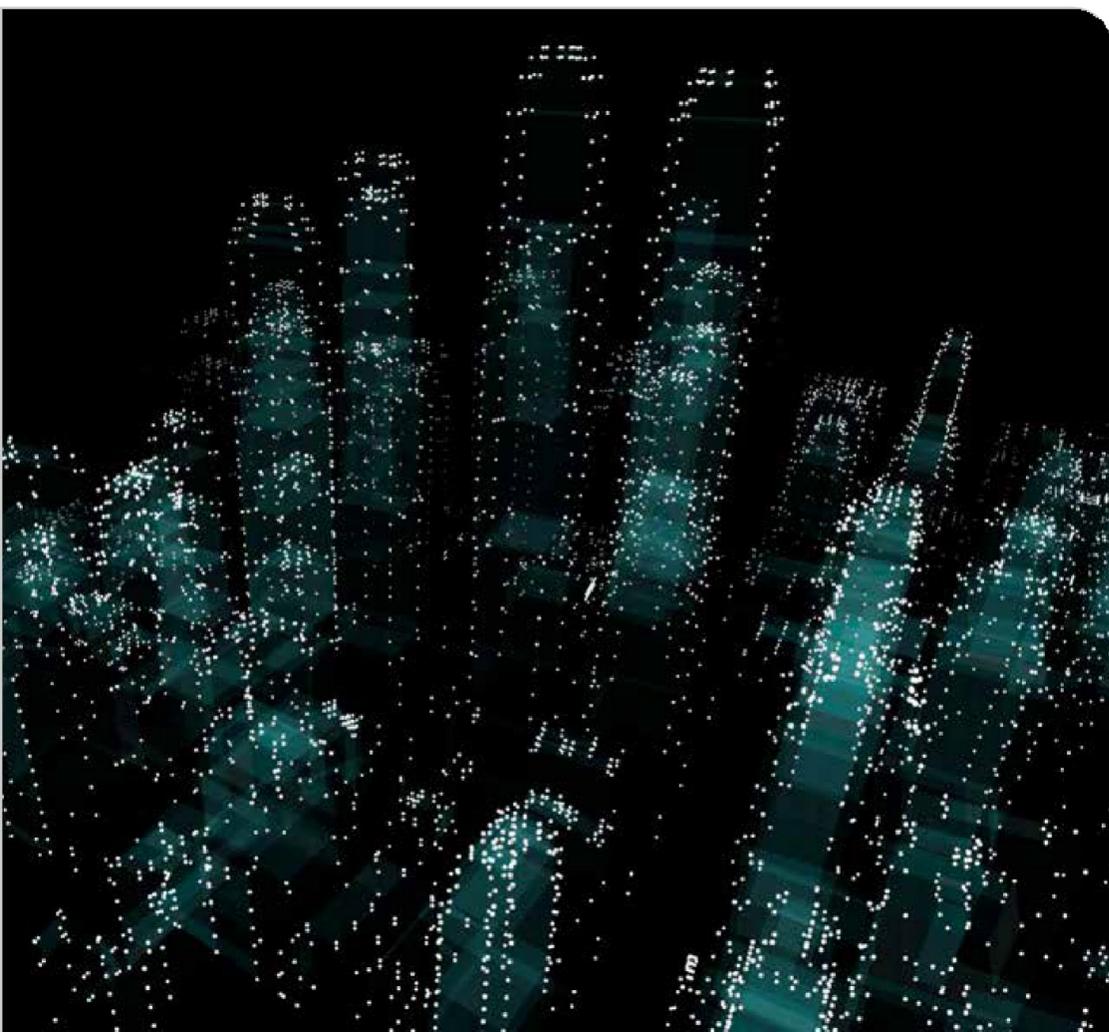
インターポールの『[アフリカサイバー脅威評価報告書2025](#)』によると、アフリカの一部地域ではサイバー犯罪が全犯罪の30%以上を占めています。報告書は、オンライン詐欺、ランサムウェア、ビジネスメールの不正利用、デジタルセクストーション（性的脅迫）を最も重大な脅威として取り上げ、「サイバー犯罪の手口は絶えず巧妙化しており、ソーシャルエンジニアリング、人工知能、インスタントメッセージングプラットフォームを活用しながら、その攻撃はますます高度になっている」と指摘しています。

サイバーセキュリティを上位リスクの1つに挙げたアフリカの専門家は、公的機関の準備不足を指摘しています（83%、世界全体では80%）。インターポールの報告書も同様に懸念を示しており「サイバー犯罪は、それを阻止するために設計された法制度や規制を依然として凌駕している」と指摘しています。



サイバー脅威と地政学的不安定性の接点

サイバーセキュリティリスクは、地政学的不安定性と密接に関連していると、専門家（39%）と一般市民（30%）の双方が認識しています。サイバーリスクを選択した回答者は、最大の懸念としてサイバー戦争を挙げる傾向がありました。

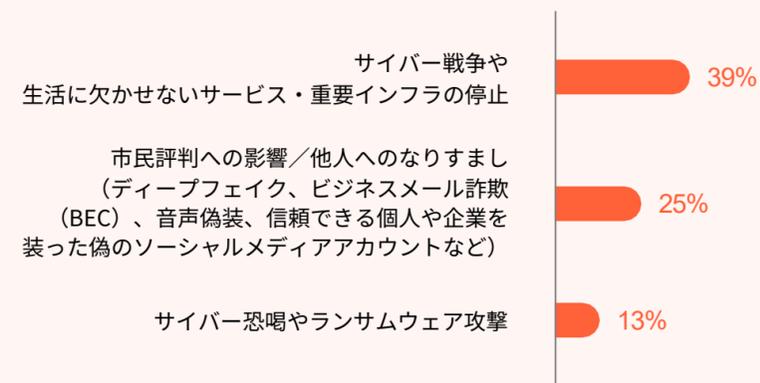


データ

欧州の専門家が懸念するサイバー戦争

欧州の専門家は、サイバー戦争によって生活に欠かせないサービスや重要インフラが停止するリスクを特に懸念しています。サイバーセキュリティを主要リスクに選択した理由としてこの脅威を挙げた専門家は51%に上り、アフリカの41%、南北アメリカの33%、アジアの24%をと比べても高くなっています。[欧州サイバー事件データベース](#)は、2024年に政治的側面を持つサイバーインシデントを790件確認しており、その半数以上が重要インフラへの攻撃で、最も標的となったのは医療、金融、通信、製造業でした。

サイバーセキュリティリスクに関して、あなたの主な懸念は何ですか？



公的機関が取るべき措置について尋ねたところ、欧州の専門家は他地域の専門家よりも防護インフラへの投資を優先すべきだと考える傾向が高く見られました（欧州51%に対し、世界全体では42%）。

フォーカス

誤情報への懸念は、言論の自由を揺るがさない

各国では、ハッキングや誤情報、有権者の投票妨害など、民主的なプロセスを揺るがそうとする試みが頻繁に起こっていますが、専門家や一般市民にとってこれはまだ重大な懸念事項とは認識されていません。サイバーセキュリティを主要リスクに選択した回答者のうち、「悪意ある主体による誤情報キャンペーン」を主な懸念として選択したのはわずか7%でした。この割合は欧州とアフリカ（9%）でやや高く、アジアや南北アメリカ（4%）を上回りました。

一般市民の間では、トルコで最も高い懸念が示されました（15%）。ただし、トルコの一般市民は、極端な意見の拡散を許容することになったとしても、表現の自由を完全に維持すべきという考えを強く支持しています（78%、世界全体では69%）。民主主義プロセスの保護と言論の自由の権利を両立させることは、今なお継続する重要な課題です。

サイバーセキュリティを懸念する専門家が公的機関に求める対策トップ3

34% 42% 31%

市民啓発キャンペーンの実施

防護インフラへの投資

リスク管理体制の整備

インタビュー

テクノロジーへの信頼と地政学が交差する サイバーセキュリティ

アルノー・タンギー

アクサグループ チーフ・セキュリティ・オフィサー

あなたの視点では、2025年以降のサイバーセキュリティにおける主要なトレンドは何だと思えますか？

アルノー・タンギー (A.T.) : AI、サプライチェーンの複雑化、そして地政学的緊張が重なり合う中で、サイバー脅威は進化を続けています。私はチーフ・セキュリティ・オフィサーとして、サイバー攻撃が、単発的な侵入から、企業コラボレーションツールのような信頼性の高いプラットフォームを標的とする複雑で大規模なキャンペーン型攻撃へと変化しているのを目の当たりにしています。最近の事例からも、こうしたプラットフォームが戦略的な脆弱ポイントとなり得ることが明らかになっています。一方、ダークウェブ上の闇取引サイトの存在によって、サイバー犯罪はより組織化され効率的なものになっています。AI駆動型ツールは、環境に応じた侵入を可能にし、潜在的な攻撃経路の急増を招いています。

2018年以降、サイバーセキュリティは私たちの調査でフューチャーリスクの上位3位以内に継続してランクインしています。なぜこのリスクは長年にわたり主要な脅威と見なされてきたのでしょうか？地政学的脅威や世界の分断に対する認識の高まりと関連があるのでしょうか？

A.T. : サイバーセキュリティが一貫して世界の主要リスクの一つとされてきたのは、それがテクノロジー、信頼、そして地政学が交差する位置にあるためです。デジタル空間は、国家および非国家勢力にとって、混乱を引き起こし、情報を盗み、世論を操作するための主戦場となっています。パワーバランスの変化や防衛体制の脆弱化が、より攻撃的なサイバー作戦を助長しています。分断が進むこの世界では、企業は標的型攻撃だけでなく、より広範な地政学的衝突による巻き添えの被害に晒されています。

このリスクを管理する上で、国際協力はどの程度重要だと考えますか？

A.T. : サイバー脅威は国境を越えて拡散し、国際協調の隙間を巧みに突いてきます。従って脅威情報の共有や対応プロトコルの統一に向けた国際協力は極めて重要です。しかし国家間の不信感と優先順位の相違がこうした取組みの進展を阻んでいます。分断を利用して勢力を拡大する敵に対抗するには、法域をまたいだ相互運用可能な枠組みを構築し、各国間の信頼を醸成することが戦略的に最も重要な課題です。

保険会社は、サイバーセキュリティへのレジリエンスを強化し、意識を高め、必要な準備を行う上でどのような役割を果たすことができると考えますか？

A.T. : 保険会社はリスクを集約する立場として、産業横断的にサイバーセキュリティへ影響を及ぼすことが可能です。保険引受の過程に強固なサイバーセキュリティ基準を組み込むことで、お客さまに対し多要素認証や成熟したインシデント対応体制のような堅牢な管理策の導入を促進することが

できます。過去の侵害データを活用して保険数理モデルを精緻化し、組織がより強固なセキュリティアーキテクチャを構築するよう導くことも可能です。脅威が断片化された環境において、保険会社はインセンティブの調整と、基準の引き上げを通じて、システム全体のレジリエンスを高め、バリューチェーン全体の備えのギャップを埋める役割を果たしています。



「サイバーセキュリティが一貫して世界のリスク上位に挙げられてきたのは、それがテクノロジー、信頼、そして地政学が交わる地点にあるためです。」



AI and big data

AIとビッグデータ

近年の人工知能（AI）の急速な進歩は、1990年代後半のインターネット革命になぞらえられています。投資家や企業、そして国家は遅れを取るまいと何十億ドル規模の資金をAIに投じています。しかし、効率性と革新性の向上への期待と並行して、AI革命は新たなタイプのリスクをもたらしています。

高い懸念が示された国トップ3

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1位
インドネシア | 2位
ブラジル | 3位
メキシコ |
|--------------|------------|------------|

専門家の間での順位
(対昨年)

4位 =

➤ 60%

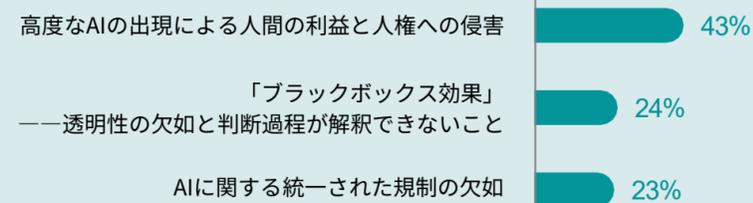
の専門家と66%の一般市民が日常生活においてAIとビッグデータに対する脆弱性を感じている

AIのリスクは機会の拡大と並行して進化している

専門家は、AIとビッグデータのリスクを世界全体で4位に位置付けました。地域別では、アフリカの専門家は2位、アジアと南北アメリカでは3位、欧州では5位に挙げています。

多くの個人や企業がすでにAIをゲームチェンジャーと見なしている一方で、その急速な進化は、労働力の変化から知的財産権への脅威、人間の認知能力低下への懸念に至るまで、幅広い社会的課題をめぐる議論を呼び起こしています。AIを主要リスクに選んだ回答者は、昨年よりも日常生活で脆弱性を感じる傾向が強く（専門家60%、一般市民66%。それぞれ6ポイント、2ポイント上昇）、不安感が高まっています。これらの回答者に最大の懸念事項を尋ねたところ、専門家（43%）と一般市民（50%）の双方が、AIが人間の利益や権利を脅かすことを恐れていると回答しました。次に多く挙げられたのが、透明性の欠如と不十分な規制でした。

AIリスクに関する専門家の懸念トップ3



AIとビッグデータを選択した専門家のうち、公的機関がこれらのリスクに十分に備えていると考えているのはわずか11%であり、これは全リスクにおいて最も低く、人口動態の変化に関連するリスクと並び最下位でした。一般市民は専門家に比べて、当局の備えを信頼する傾向が強いものの、このリスクに対する評価は33%にとどまり、(i)地政学的不安定性、(ii)社会的緊張と社会運動、(iii)AI・ビッグデータリスクと並んで2番目に低い水準となりました。

AIとビッグデータに関するリスクに対して公的機関が取るべき対応を尋ねたところ、専門家は規制強化とリスクガバナンス体制の改善を最優先に挙げ、市民啓発キャンペーンも多くが支持していました。一般市民がAIおよびビッグデータのリスクを十分に認識していると考える専門家はわずか21%にとどまり、これは全質問項目の中で最も低いスコアの1つでした。

専門家が考える公的機関がこのリスクに対応するために取るべき対応 トップ5



フォーカス

市場の集中と地政学が悪化させるAIリスク

AIとビッグデータに関する主な懸念事項を挙げてもらったところ、地域間の投資格差を挙げた専門家は4%、一般市民は5%と多くはありませんでした。しかしながら、この格差が地政学的不安定性を助長する可能性を過小評価すべきではありません。

2025年に発表された初の国際AI安全報告書は、「現在の研究開発は、少数の欧米諸国と中国に集中している」と指摘しています。各国が技術的優位性を確保する戦略の重要性を認識する中、AIハードウェアの構築に不可欠なレアアースをめぐる競争が過熱しています。

同報告書は、わずか3社（アマゾン、マイクロソフト、グーグル）によって世界のクラウドコンピューティングサービスの67%が支配されていることを指摘しています。一部の海外プロバイダーへの依存度が高まることで、各国が自国の機密情報を管理する能力を制約される恐れがあります。

技術開発における主権の維持は新たな課題ではありませんが、AIへの依存が急速に高まる中、その地政学的な重要性が一段と高まっています。

インタビュー

次世代型保険の仕組みをつくる

アンドレアス・シェルツィンガー

アクサグループ チーフデータ・イノベーションオフィサー

保険業界にとってAIは脅威でしょうか、それとも機会となるのでしょうか？

アンドレアス・シェルツィンガー：AIの進歩は、保険業界の運営のあり方そのものに影響を及ぼす根本的な変化を示しています。その影響の大きさは、保険会社がAIにどのように対応し導入するかによって異なります。主な課題として、テクノロジープラットフォームの近代化や、構造化・非構造化データの品質とアクセス性の向上、データと意思決定を軸にした業務プロセスの再構築などが挙げられます。ただし、保険業界にとって最も重要な責務は、AIシステムの倫理的な導入とその運用を確実なものにすることです。

一方で、AIがも言えます。AIはリスク評価を高度化し保険引受の可能性を広げ、精度の高い予測サービスを可能にしますたらず機会は非常に大きいと。

AIを活用することで、お客さま対応をを高度に個別化できるだけでなく、アクチュアリー（保険数理士）や引受担当者、損害サービス担当者、ソフトウェアエンジニアなどを支援し、生産性を向上できるようになります。

総合的に見て、AIはこれまでにない価値を創造する機会となっています。保険業界の未来は、テクノロジーを積極的に受け入れ、強固な基盤を確立し、AIの潜在力と企業のビジョンを一致させることが鍵となります。これにより、私たちが本来の使命である「お客さまを守り、支える」役割をさらに強化することができます。

保険分野におけるAI活用の進化をどのように評価しますか？

A. S.:AIは数十年にわたり保険業界にとって不可欠な存在であり続けました。当初は構造化データに対して古典的な統計モデル、ベイズモデル、計量経済モデルが用いられていました。その後、データサイエンスの進展に伴い、保険会社はテキストや画像などの非構造化データも活用し、特定用途での応用が広がり始めました。

その後、生成AIは汎用技術としての新たな地位を確立し（トランスフォーマー型アーキテクチャ）、非構造化データの処理能力は大きく飛躍しました。保険データの大部分は元来、非構造化データであるため、生成AIは唯一の解決策ではないものの、今後の保険業界において重要な構成要素となり、AI導入を加速させることが考えられます。

19世紀および20世紀半ばに起きた産業革命と同様に、その潜在能力は極めて大きいものの、普及には時間を要するでしょう。アクサではこの変革を「Unlock the Future」戦略の中核に据えています。この意欲的なプログラムは、グループ全体でAIを効率的に拡大・産業化し、価値を創出するための体系的な枠組みを提供しています。

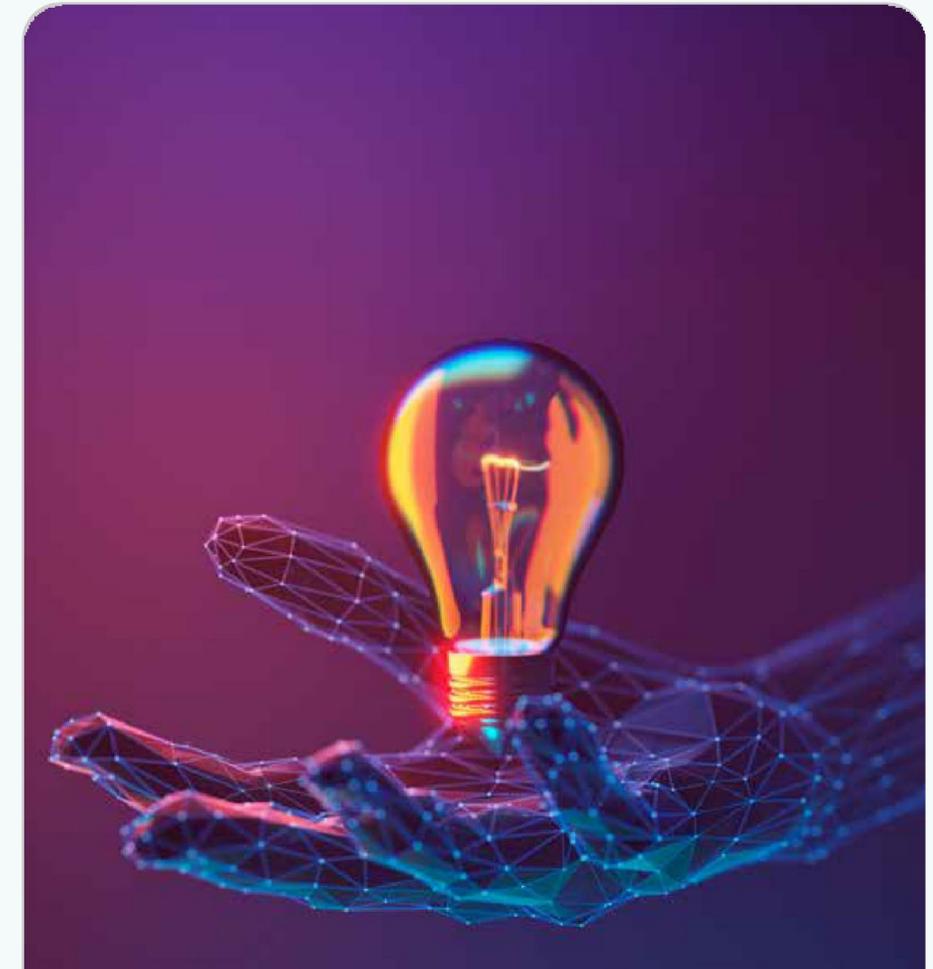
保険業界はAIや新技術の発展を方向づける上で、社会的責任があると考えますか？

A. S.:保険は社会のレジリエンスを支える基盤であり、AIによってリスク環境が変化する中で、その責任はさらに大きくなっています。企業がAIを導入する際には、2つの主要なリスクに直面します。1つは、故障や差別的判断、情報漏洩といったAIの不具合リスク、そしてもう1つがAIシステムへの攻撃あるいはAIを経由した攻撃です。**保険業界は、これらの新たなリスク領域に対する認識と管理を高め、AIの責任ある導入を可能にする上で極めて重要な役割を担っています。**

私たちはこの使命を真摯に受け止め、HEC（経営大学院）との提携による「Data and AI Academy」など多様な研修を通じて、従業員のスキル向上に注力しています。



「保険は社会のレジリエンスを支える基盤であり、AIがリスク環境を変化させるにつれて、その責任はさらに大きくなっています。」



オピニオン

テクノロジー不信の時代における 保護とレジリエンスの強化

アレクサンダー・フォラート

アクサグループ チーフ・オペレーティング・オフィサー

今年の「フューチャーリスクレポート」で最も急速に台頭しているリスクは、テクノロジーとデータに関連するリスクであり、科学と技術の進歩に対する不信感の高まりを浮き彫りにしています。それでもアクサは、保険会社が責任を持っていかにこうしたリスクから社会を守り、人間の能力を拡張するAIシステムを開発し、より安全でレジリエントで結束力のある社会の実現に貢献するかを明確に示しています。

テクノロジーとデータは長年にわたって、日常生活に不可欠なものとなり、健康や金融などを管理し保護するサービスやインフラを支えてきました。しかし2024年から2025年にかけて、AIの利用がかつてないほど加速し、特にテキストや画像、コードを巧みに生成・改変できる生成AIの普及によって、多くの未知の課題や不確実性を生み出しました。

これらのイノベーションは大きな可能性を秘めている一方で、サイバー攻撃やAI生成の詐欺などに悪用されれば、経済やインフラ、メンタルヘルス、さらには地政学的リスクにまで発展する恐れがあります。それでも私たちは、こうした複雑な課題に立ち向かうには科学やテクノロジー、そしてデータが不可欠であると確信しています。

アクサは、お客さま、従業員、そして社会全体により良い価値を提供するために、倫理的かつ透明性を持ち、人間中心の形でAIを開発・活用することで、ポジティブな影響をもたらすことにコミットしています。

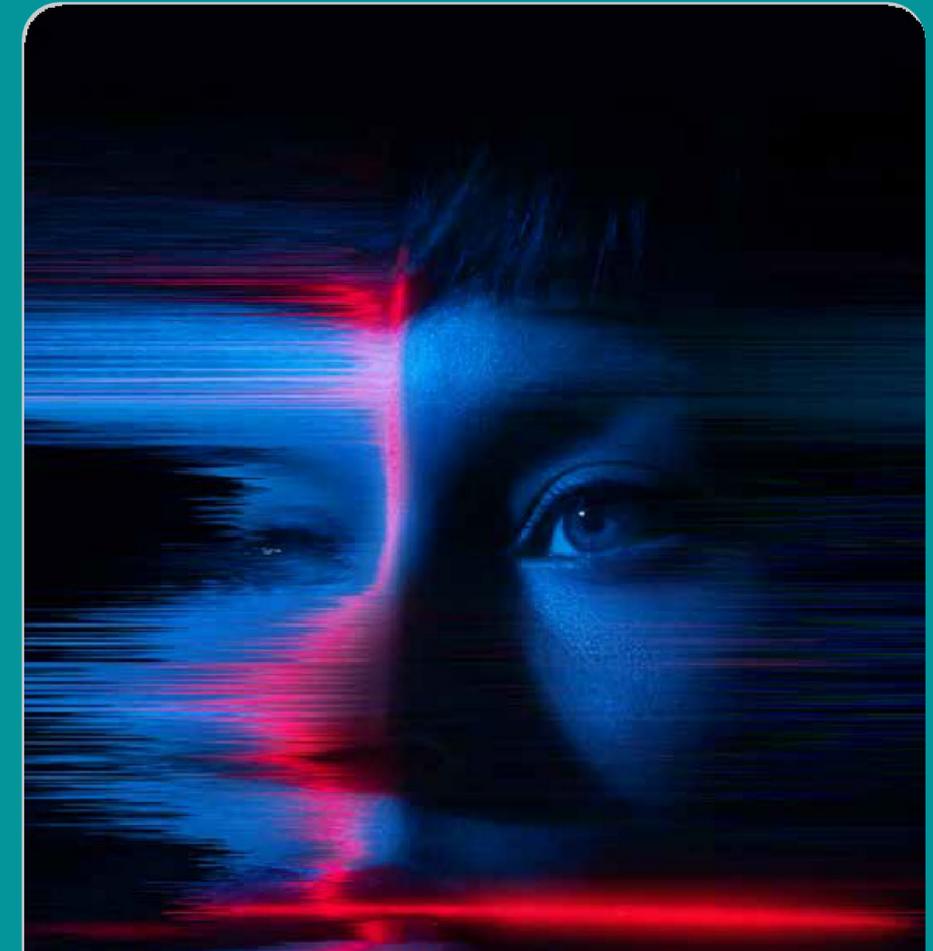
私たちは、サイバー保険、予防対策、危機管理サービスを通じてお客さまを守るために、テクノロジーとデータに関連するリスクを継続的に評価しています。これには、デジタル世界で新たに生じるリスク領域や、時にはAIの利用そのものによって引き起こされるリスクも含まれています。

さらにアクサは、AIを活用してリスクへの理解を高め、引受審査、予測能力、自然災害時の補償体制などを強化しています。たとえば、リアルタイムの衛星データやAIを用いたシミュレーションモデルによって、リスクの予防と保険金支払いサービスを強化し、お客さまや緊急サービスが世界規模で資産を監視し予防措置を講じられるようにしています。最終的には保険金の請求の処理も迅速化され、お客さまの問題解決や災害後の事業回復をより早く実現できます。

私たちは、AIは人間の能力や意思決定を補完し、支援する形で活用されるべきだと考えています。2024年以降、アクサは、スタンフォード大学の人間中心AI研究所と協力し、責任ある研究、政策、教育の機会を模索しています。

より安全でレジリエントなサイバースペースの構築は、依然として優先課題です。私たちは、Campus Cyber（サイバーセキュリティの研修とイノベーション強化を目的に2023年にフランス大統領が立ち上げた取り組み）や、AIの持続可能で倫理的な活用を促進するImpact AIといったイニシアチブを通じて、公共機関や企業などと積極的に専門知識を共有しています。

アクサは、AIの変革力を責任ある形で活用し、専門性を高め、協働を促進することで、お客さまの大切なものを守る力を継続的に強化し、レジリエントな未来を築くことにコミットしています。



「テクノロジーとデータは長年にわたって、日常生活に不可欠なものになっています。しかし2024年から2025年にかけて、AIの活用がかつてないスピードで加速し、多くの未知の課題や不確実性を生み出しました。」



Social tensions

社会的緊張

分断を深めた選挙、政治的二極化、そして経済的・社会的格差が拡大した1年を経て、社会的緊張と社会運動は専門家の間で5位、一般市民では4位となり、いずれも前年から変化は見られませんでした。このリスクを選択した回答者のうち、専門家の67%（前年の64%から上昇）が日常生活で脆弱性を感じており、一般市民でも70%が同様の認識を示しています。ドイツでは、このリスクが一般市民の間で最も懸念されるリスクとなり、気候変動を抑えてトップに立ちました。

高い懸念が示された国トップ3

1位
米国

2位
フランス

3位
ドイツ

専門家の間での順位
(対昨年)

5位 =

➤ 1位

ドイツの一般市民にとっては最大のリスクとなり、米国やフランス、ドイツでは気候変動を上回る

社会的な緊張が当局や民主主義を揺さぶっている

選択したリスクが「ゆっくりと顕在化している」「急速に顕在化している」「すでに存在している」のいずれに該当するかを回答者に尋ねたところ、専門家の50%が、社会的緊張のリスクは「すでに存在している」と回答しており、2024年の43%から増加しました。2020年にこの質問を採用して以降、毎年、専門家と一般市民のいずれにおいても「既に存在している」と回答する割合は増加し、「ゆっくりと顕在化している」と回答する割合は減少しています。これは近年、社会不安や抗議活動、ストライキ、アドボカシー運動がますます顕著になっているという一貫した認識を示しています。

専門家のうち

50%

は社会的緊張のリスクが「すでに存在している」と回答し、その割合は2024年の

43%

から増加した。

フォーカス

このリスクを選択した専門家のうち、公的機関がこのリスクに十分備えていると回答したのはわずか12%に過ぎず、これは前年より低く、調査項目の中でも2番目に低い数値となりました。一般市民でも同様に33%と、こちらも2番目に低い結果でした。また、欧州の回答者は公的機関の備えに対する信頼がさらに低く、専門家で9%、一般市民で29%にとどまっています。

➤ わずか19%の専門家が
公的機関はこのリスクに十分備えていると回答した。

懸念の中心は、制度の機能不全と格差の拡大

このリスクを選択した専門家に主な懸念事項を尋ねたところ、最も多かった回答として**制度の機能不全と民主主義の後退**が挙げられました。国際民主主義・選挙支援研究所の報告書『[The Global State of Democracy 2025 \(2025年世界の民主主義の現状\)](#)』によると、評価対象国の半数以上にあたる94カ国で、過去5年間に民主主義の機能が低下し、報道の自由も約4分の1の国で後退しています。一方、一般市民が最も懸念しているのは、拡大する格差と生活費高騰の危機でした。また、専門家・一般市民どちらのグループでも政治的過激主義の台頭を2番目の懸念に挙げています。

リスクに対する当局の備え

新たな安全保障上の脅威やテロの発生に対して、公共機関は十分に備えていると思いますか？

この質問に「はい」と回答した専門家と一般市民の割合



女性が抱える安全に関する不安への対応

フォーカス

男女格差：
女性は「新たな安全保障上の脅威とテロ」について、より強い不安を抱いている

社会的緊張と社会運動は、今回の調査における別のリスク—**新たな安全保障上の脅威とテロ**と密接に関連しています。一般市民は一貫してこのリスクを専門家よりも懸念すべきリスクとして評価しており、今年はその差が特に顕著に見られました。一般市民の回答においては依然として2位に挙げられているものの、専門家の回答ではトップ10の圏外となりました。とはいえ、このリスクを選択した専門家の間では、公的機関の備えについて昨年より悲観的であり、「十分に備えている」と回答した割合は昨年の26%から19%に低下しました。

一般市民の間では、**女性は男性よりも新たな「安全保障上の脅威やテロ」に対してより強い懸念を示しており**、このリスクを選択した女性は男性よりも**大量殺傷事件や銃乱射事件**を主な懸念事項として挙げる傾向が見られました（女性32%、男性24%）。この差は、女性が日常生活の中でより強い「身の安全への不安」を経験していることに起因している可能性があり、[国連の最近の報告書](#)でも「女性と少女に対する暴力の蔓延」が深刻な問題として指摘されています。



ビジネスケース

アクサ・フランス、260万件の住宅保険契約で家庭内暴力を補償対象に

フランスでは、アクサは260万件の住宅保険契約において家庭内暴力を補償対象にしており、家庭がもはや安全な場所ではなくなった際の保険会社の支援のあり方を示しています。被害者は、法律相談や心理的サポート、安全なホテルでの最長7日間の緊急避難などの支援を受けることができます。サービス開始以来、400人以上の女性がこれらの支援のいずれかを通じてサポートを受けています。この独自の「One AXA」イニシアチブは、アクサ・フランス、Juridica、AXAパートナーズが主導しており、フィランソロピープログラム「Elle's Angels（エルズ・エンジェルズ）」での10年にわたる専門的知見を基盤としています。アクサは、この革新的な補償制度を他国に拡大する可能性を模索しています。

➤ **400人**
 以上の女性が
 支援を受けている



6. 天然資源と生物多様性



7. マクロ経済



8. エネルギーリスク



9. 金融安定性リスク



専門家が選んだリスクの6~9位は、経済および環境面における主要な懸念を浮き彫りにしています。2024年の専門家のランキングでは存在しなかったマクロ経済リスクが今年は再びランクインしており、その背景には貿易摩擦と関税の影響があります。一方、金融安定性リスクは1つ順位を上げており、市場のボラティリティや金融システムの緊張に対する高まる懸念を反映しています。環境面では、天然資源と生物多様性に関するリスクは2023年以降同じ順位にとどまっている一方、エネルギーリスクは1つ順位を下げました。

6. 天然資源と生物多様性

天然資源と生物多様性のリスクは、専門家では6位に、一般市民では12位に挙げられ、いずれも昨年からの順位に変動はありませんでした。

専門家・一般市民の両グループでこのリスクを選択した回答者は、「生物多様性の喪失、持続不可能な土地利用、森林破壊、砂漠化」と「天然資源（水、石油、ガス、石炭、コバルト、リチウム、希土類鉱物など）の過剰消費」の2点について、ほぼ同じ割合で最も懸念していることを示しています。

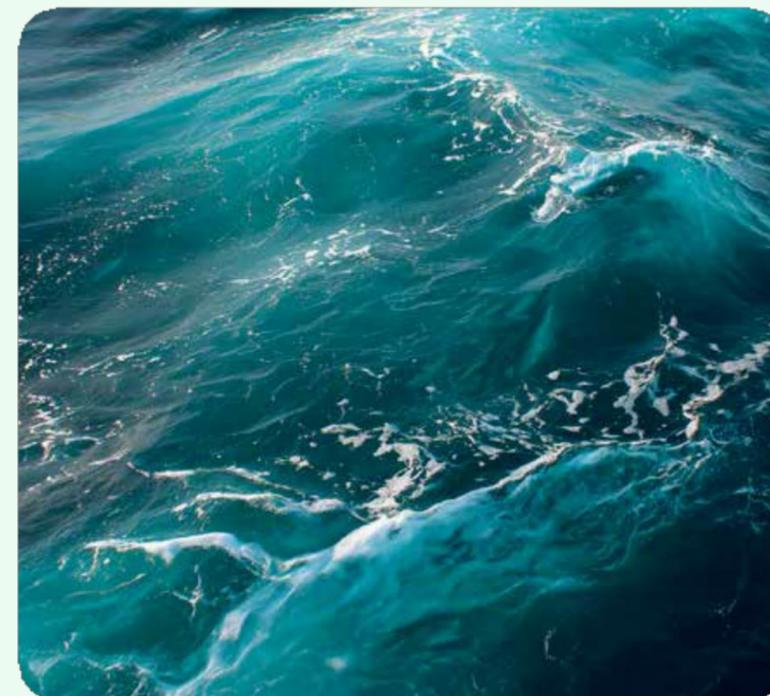
資源の不足は、社会的・地政学的緊張を高める一方、生物多様性は疾病へのレジリエンス、大気の水質、水や食料へのアクセス、そして特に製薬分野における研究開発とイノベーションにおいて重要な役割を果たしています。

このリスクは特に中南米で懸念されており、ブラジルでは専門家も一般市民も同様に4位に挙げられています。専門家・一般市民の両グループとも主な懸念の中心は生物多様性で、これはアマゾン熱帯雨林が継続的に直面している脅威を反映しています。

フォーカス

アクサの生物多様性への取り組み

アクサは、[2025国連海洋会議](#)にプレミアムパートナーとして参加しており、アクサ・ヒューマン・プログレス財団の一部である[アクサリサーチファンド](#)を通じて、生物多様性リスクに関する学術研究を長期的に支援しています。さらに、オープンアクセス形式の特別講義プログラム「MasterScience（マスターサイエンス）」を通じて、アクサリサーチファンドが支援する世界トップクラスの科学者たちの知見を、知的好奇心旺盛なすべての人々と共有しています。そのテーマは[外来種問題](#)や[沿岸保全における自然の役割](#)など多岐にわたっています。



専門家の間での順位
(対昨年)

6位 =

69%

の専門家と71%の一般市民は、日常生活の中でこのリスクに対して脆弱性を感じている。

高い懸念が示された国トップ3

ブラジル

コロンビア

メキシコ

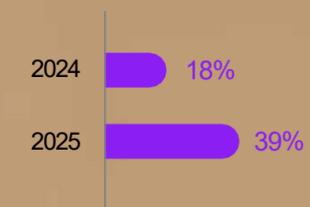
7. マクロ経済

マクロ経済リスクがより重要視されるようになり、専門家の間では2020年以来最高となる7位となった一方、一般市民の間では16位にとどまっています。専門家の44%、一般市民の36%が、貿易摩擦と関税を主な懸念事項として挙げています。これは、昨今の米国の貿易政策の変化と、それがサプライチェーンや世界市場に与える影響への不安を反映しています。また、これらのリスクに対する政府の管理能力への信頼は低下しており、当局が十分に備えていると考える専門家はわずか19%にとどまり、昨年22%より減少しました。米国ではこの割合が15%にまで落ち込んでいます。

フォーカス

回答者に、選択したリスクについて「ゆっくりと顕在化している」「急速に顕在化している」「すでに存在している」のいずれに該当するかを尋ねたところ、専門家の39%がマクロ経済リスクは「すでに存在している」と回答しており、2024年の18%から増加しています。

マクロ経済リスク：現実味を増す脅威



専門家の間での順位
(対昨年)

7位 ↑

わずか

15%

の米国の専門家が、当局はこのリスクの出現に十分備えていると考えている。

高い懸念が示された国トップ3



米国



英国



トルコ

オピニオン

ブロック内部での分裂

ジル・モエック

アクサグループ チーフ・エコノミスト

かつて「世界経済秩序」と見なされていた多くの制度は、ここ数年間でその安定性を失いつつあります。自由貿易は、共通のルールに基づき、1990年代のワシントン・コンセンサスの中核として多くの新興国、特に中国の発展に寄与してきましたが、現在は脅威に晒されています。第二次世界大戦終結後に構築され、南半球諸国の過剰債務問題から金融規制、気候変動に至るまで、世界的な課題の協調的な管理を可能にしてきた多国間の枠組みも、いまや崩壊しつつあります。

こうした制度面での脱グローバル化は、世界をより予測困難でリスクの高いものにしています。逆説的ですが、その背景にはしばしば国家レベルでの主権を取り戻したいという思いがあるにもかかわらず、結果として無力感を強めています。国際的な最低限の合意がなければ、こうした多くの課題は解決不能に見えてしまうからです。

世界がさらに予測困難な状況になるにつれ、金融市場は不安定になる可能性があります。世界の基調を方向づける米国市場は特に重要な存在です。今後10年間でGDP比6~7%程度の財政赤字が続く見通しの財政運営や、インフレ率を一時的に約2%押し上げる可能性のある関税政策など、米国政府の急進的な政策に対して市場の初期反応は落ち着いたものの、次の試練が迫っています。制度の弱体化は国際舞台にとどまらず、ホワイトハウスによる連邦準備制度理事会（FRB）への圧力も不安定性を増幅させる要因となっています。

1990年代以降、中央銀行の独立性は、世界における予測可能なマクロ経済運営を支える基盤となってきました。しかし、国際通貨システムの基軸通貨としてのドルの役割は危機に直面しており、明確な代替手段はまだ現れていません。

1990年代のグローバル化は、米国の圧倒的優位性と世界情勢への関与が同時に進んだ時期でした。**米国は現在、中国の台頭に直面しており、しばしば孤立主義的だと評されていますが、これは必ずしも正確な表現ではありません。**ホワイトハウスは今もなお国際問題に介入を続けていますが、そのやり方はこれまでよりもはるかに取引的なものに変化しています。

この背景には、世界エネルギー市場の構造変化が関係しています。2019年以降、米国は世界最大の化石燃料輸出国となりました。これにより、ワシントンは中東の安定を積極的に促す動機を弱めていますが、それでもエネルギーは依然として地政学的な影響力を行使する手段です。例えば、欧州諸国は米国产LNG（液化天然ガス）への依存度が高いため、外交的な選択肢が大幅に制限されています。

ワシントン・コンセンサスへの挑戦は、1990年以前に見られた「ブロック対ブロック」構造への回帰を招いたわけではありません。というのも、それぞれの「ブロック」内部がすでに分裂しているためです。グローバル・サウスの主導権をめぐる中国とインドの対立は、西側陣営における米国と欧州連合（EU）間の緊張関係を映し出しています。この新たな分断の層は、世界の不確実性を一層高めています。



「制度面での脱グローバル化は、世界をより予測困難でリスクの高いものにしています。」

8. エネルギーリスク

エネルギーリスクは今年は順位を下げており、専門家では8位（2024年の7位から低下）、一般市民では11位（9位から低下）となりました。エネルギーリスクが最も懸念されたのは、ウクライナ紛争開始直後の2022年の調査で、専門家では4位、一般市民では5位となりましたが、それ以降は順位が低下し続けています。

それにもかかわらず、このリスクを選択した専門家の64%と一般市民の72%が、日常生活の中でエネルギーリスクに対する不安を感じていると回答しています。専門家・一般市民の両グループの回答者は、このリスクを選択した主な理由として、需要の増加と価格の上昇（専門家44%、一般市民53%）を挙げています。

エネルギーリスクへの公的機関の対応について尋ねたところ、専門家の間では「研究開発への投資拡大」を求める割合が最も高く（30%）、これが最優先のアプローチと考えられています。

専門家の間での順位
(対昨年)

8位 ↓

30%

の米国の専門家は、公的機関は研究開発への投資を拡大すべきだと考えている

高い懸念が示された国トップ4



ベルギー



スペイン



英国



イタリア

9. 金融安定性リスク

金融安定性リスクは、専門家では9位（昨年10位から上昇）、一般市民では8位（昨年7位から低下）となりました。このリスクを選択した主な理由として、専門家の45%、一般市民の39%が「金融市場におけるシステムの崩壊」を挙げました。このリスクを選択した専門家のうち、当局が十分に備えていると考えているのはわずか21%で、その割合は過去2年間の27%から低下しています。金融安定性リスクを軽減するために当局が取るべき対応について尋ねたところ、専門家が最も多く挙げたのはリスクガバナンス体制の改善（35%）で、次に規制・制裁の強化（29%）でした。

オピニオン

不確実性や地政学的リスク、巨額の政府債務、そして資産評価の高止まりやレバレッジ、市場のボラティリティなどの金融市場の構造的な課題が重なる中で、金融安定性に対する懸念が高まっていることは驚くことではありません。しかしながら、世界の金融システムはこれまで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、インフレ、ウクライナ紛争、そして最近では関税をめぐる不確実性など、一連のショックをうまく吸収してきた事実を忘れてはなりません。このレジリエンスは、長年にわたる監督・規制の改善、必要に応じた当局の迅速な対応、そして金融機関の責任ある行動に支えられています。これらの要素は今後も、金融安定性を脅かすリスクを管理する上で、不可欠なものであり続けるでしょう。

オーレリアン・ムニアク
グループ金融リスク・マネジメント・ヘッド

専門家の間での順位
(対昨年)

9位 ↑

21%

の米国の専門家が、当局が十分に備えていると考えており、その割合は過去2年間の27%から低下した

高い懸念が示された国トップ3



米国



タイ



インドネシア

Demographics

人口動態

今回初めて、専門家のトップ10に、人口動態の変化に関連するリスクがランクインしました。出生率の低下と平均寿命の延伸が重なり、縮小する労働力が増加し続ける高齢者を支えなければならない状況が深刻化しています。

こうした傾向自体は新しいものではありませんが、危機的な段階に近づいています。国連の「世界人口推計2024年版」によると、世界の人口の4人に1人が、すでに人口がピークを迎えた国に住んでいます。

専門家による人口動態リスクの懸念が高い国

- 1位 イタリア
- 2位 ドイツ
- 3位 日本

専門家の間での順位
(対昨年)

10位↑

93%

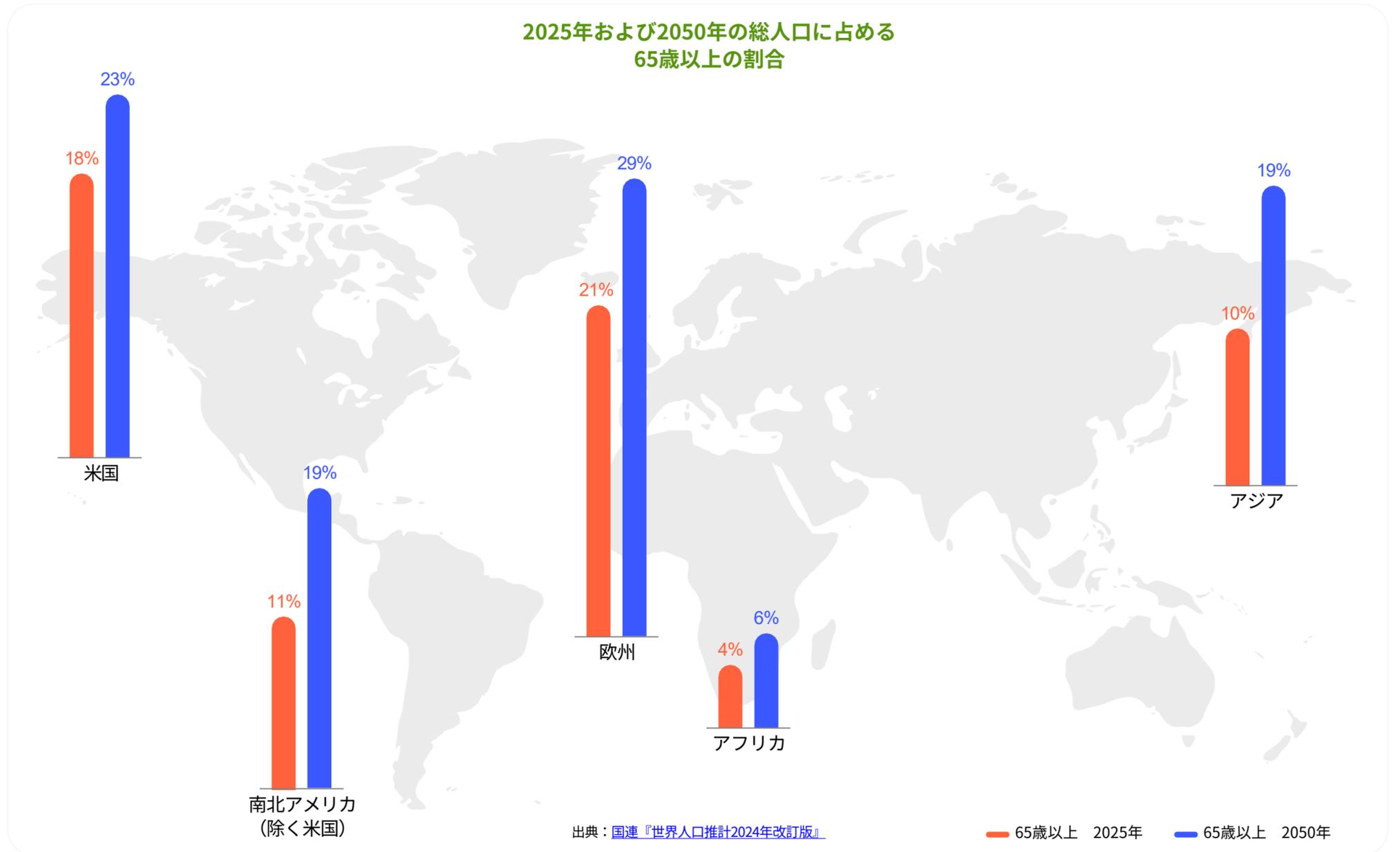
の専門家が、今後10年間で人口構造の変化により個人の医療費が増加すると予想する。

人口動態の問題： 多方面に影響する時限爆弾

一般市民は、人口動態リスクへの感度が専門家ほど敏感ではなく、リスク25項目の中で17位にとどまっています。このリスクを上位5つのリスクに選択した一般市民の主な懸念は専門家と同様で、出生率の低下（専門家27%、一般市民25%）と公的財政への負担増（専門家26%、一般市民19%）でした。医療、介護、年金制度が逼迫する中、政府は他の将来リスクに対応するための財政的余裕を失いつつあります。

国連の『世界人口推計2024年改訂版』によると、今後25年間で、世界のあらゆる地域において高齢者人口の割合が増加するとされています。特に欧州は最も高齢化が進んだ地域であり、2050年までにヨーロッパ人のおよそ3人に1人が65歳以上になると予測されています。

人口動態リスクを選択した専門家のうち、当局がこのリスクに十分に備えていると考えているのはわずか11%（欧州では8%）で、これはAIとビッグデータ関連のリスクと並び、すべてのリスクの中で最も低い水準となりました。



医療・年金システム 崩壊のリスク

今年の調査では、専門家と一般市民が人口動態リスクをどのように捉えているかを深く理解するため、新たな質問を設定しました。今後10年間に於ける最も重大なリスクとして、専門家の93%、一般市民の85%が医療費の増加を懸念しています。さらに注目すべきは、**専門家の74%と一般市民の71%が、今後10年の間に自国の医療制度が崩壊するリスクが非常に大きいと考えています。**年金制度に対する不安はさらに深刻で、専門家の80%と一般市民の73%が、国家の年金制度が崩壊する重大なリスクがあると考えています。

オピニオン

カールステン・ディートリッヒ博士

アクサ Konzern Deutschland セービング&ヘルス ヘッド

ドイツの公的医療制度や年金制度のような「支払った分だけ受け取る」方式の制度は、人口動態の変化によって大きな圧力を受けています。アクサドイツは、医療保険および生命保険の両分野で、お客さまを中心に考え、一人ひとりに合わせたソリューションとアドバイスを提供しています。高所得者向けのフルカバー型医療保険は、質の高いプレミアムサービスを提供し、公的医療制度が直面する人口動態の変化によるリスクの影響を受けることはありません。一方、補完型の医療保険は、誰もが手ごろな価格で加入でき、公的医療制度の不足分を補完します。

費用対効果の高い個人向け貯蓄型商品は、少額の投資でも人々が経済的なレジリエンスを高める助けとなります。アクサドイツは、人々が将来の経済的安定を確保できるよう支援しており、特に金融上の課題に直面しやすい女性を重点的にサポートしています。

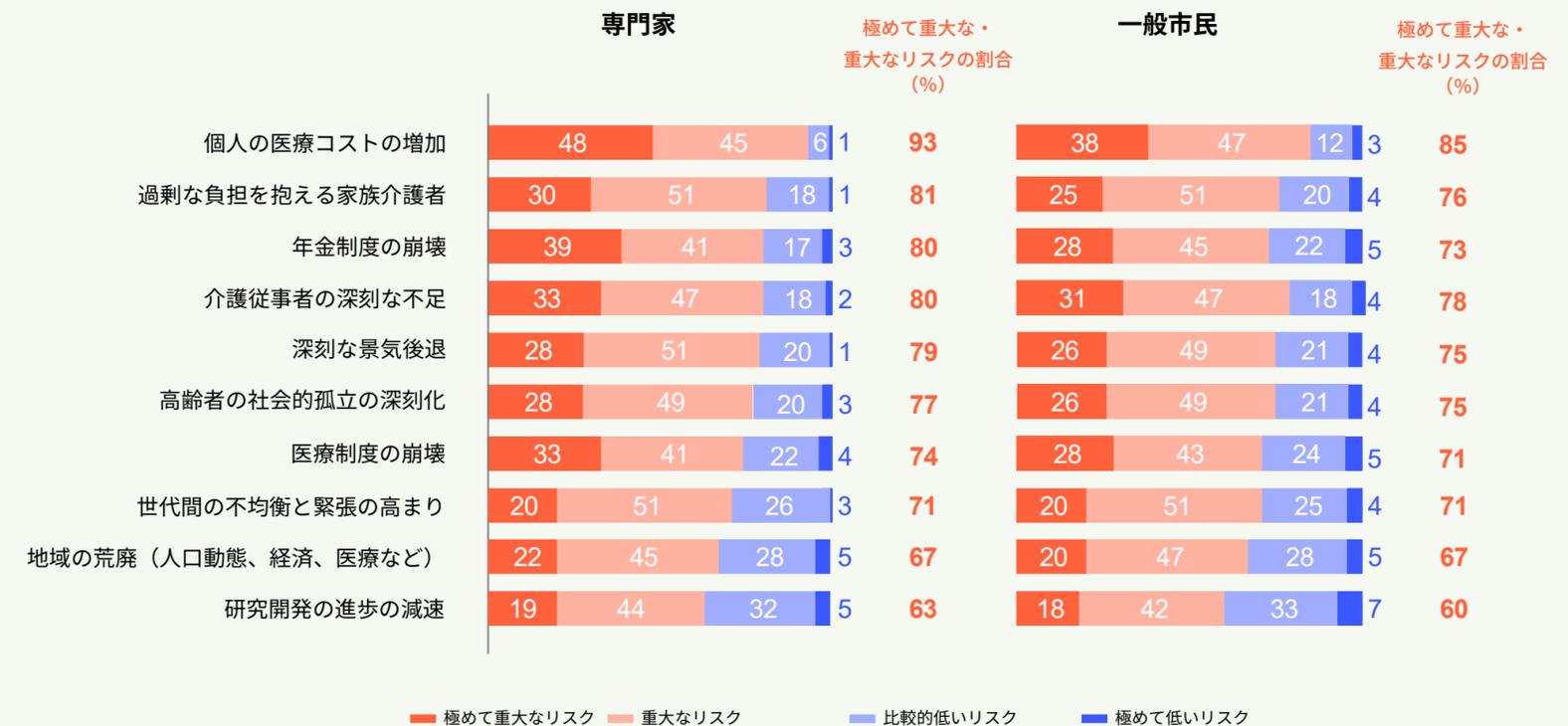


「アクサドイツは、人々が将来の経済的安定を確保できるよう支援しており、特に金融上の課題に直面しやすい女性を重点的にサポートしています。」

データ

人口動態がもたらす脅威

今後10年間で、あなたの国の人口動態が次のような結果を招くリスクがあると考えますか？



■ 極めて重大なリスク
 ■ 重大なリスク
 ■ 比較的低いリスク
 ■ 極めて低いリスク

人口動態リスクに対して考えられる解決策を尋ねたところ、専門家・一般市民のいずれのグループでも、若い親が保育施設を利用しやすくすることでした。しかし、**人口動態リスクに対する効果的な対策は、多くの場合支持を得にくいものです。**例えば、一般市民の68%が、若い家族を呼び込むための移民政策に反対していますが、その一方で、反対している人のほぼ半数は、移民政策が効果的であると考えています。人口動態リスクが顕在化するにつれ、政策立案者は、たとえ支持を得にくくとも効果的なアプローチを検討せざるを得なくなるかもしれません。



オピニオン

河島 鉄郎

アクサジャパン チーフ・プロダクト・オフィサー

日本では人口減少と急速な高齢化が進んでおり、経済と社会構造に深刻な課題をもたらしています。この人口動態の傾向は、若い世代にますます重い負担を強いることになり、政府の財政状況を圧迫し、最終的には社会保障制度の持続可能性を脅かすことが懸念されます。

日本の専門家は、人口動態の変化に関連するリスクを6位に挙げ、世界全体の10位と比べても高い順位となっています。また、介護施設職員の深刻な不足や（日本96%、世界全体80%）、世代間の緊張の高まり（日本86%、世界全体71%）、深刻な景気後退（日本86%、世界全体79%）などが重大なリスクとして挙げられています。

変化し続ける人口動態に対応する戦略を取ることで、私たちは、お客さまが将来に向けて最適な意思決定と最良の選択を行えるよう支援していきます。

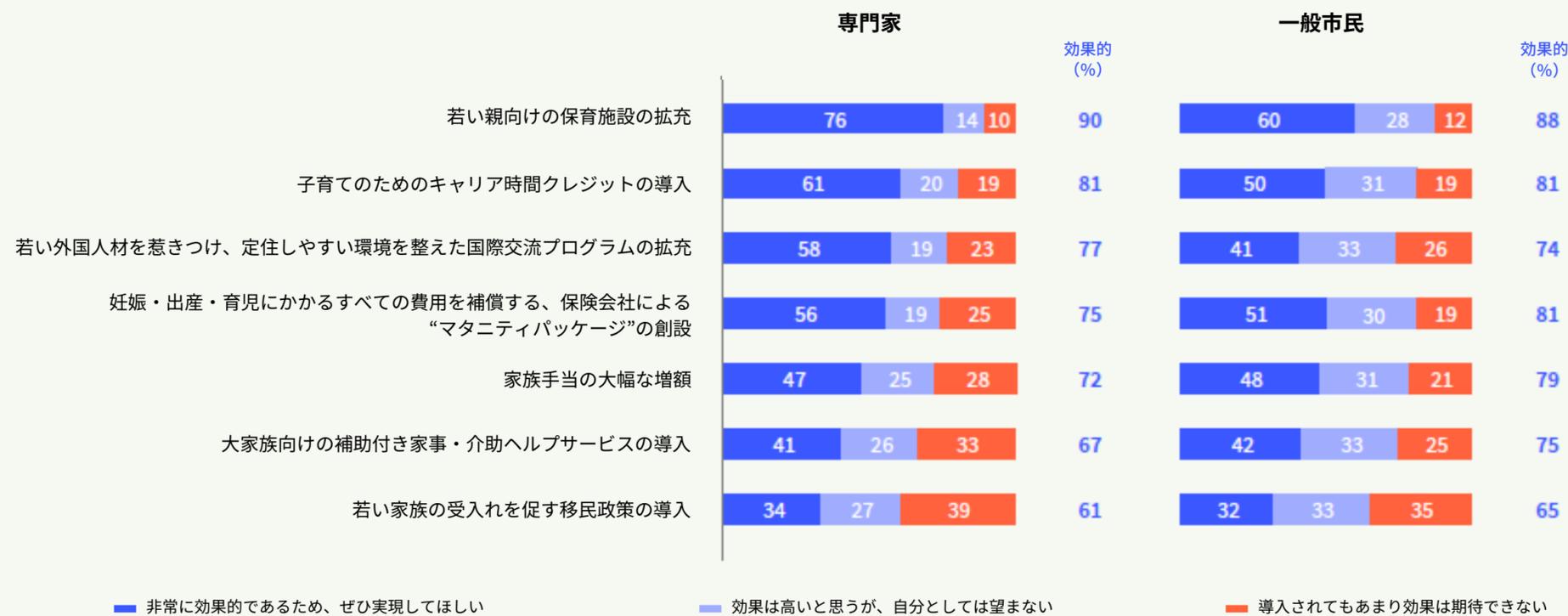


「日本では人口減少と急速な高齢化が進んでおり、経済と社会構造に深刻な課題をもたらしています。」

自国の人口動態リスクを抑制するための解決策

自国の出生数と若年人口を増加させ、人口動態リスクを抑制するために導入される可能性のある以下の各施策について、効果的だと思いますか？

データ



非常に効果的であるため、ぜひ実現してほしい

効果は高いと思うが、自分としては望まない

導入されてもあまり効果は期待できない

Risks under the radar

顕在化していないリスク

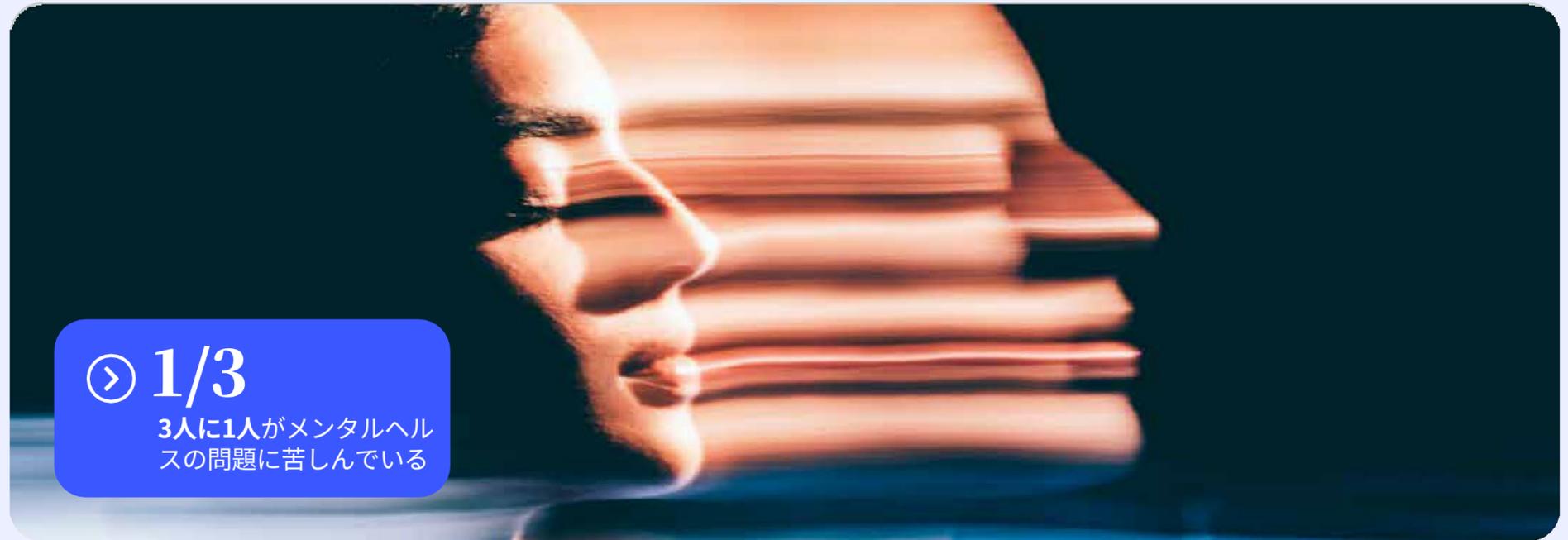
顕在化していないリスク

パンデミック：「起こるかどうか」ではなく「いつ起こるか」

パンデミックのリスクは、専門家にとってトップ10リスクからは外れたものの、そのリスクが消えたわけではありません。2021年に[米国科学アカデミー紀要](#)に掲載された歴史的傾向に関する研究によると、COVID-19に類似したパンデミックを生涯のうちに経験する確率は38%とされています。さらに、環境の変化により病原体が動物からヒトへと感染する可能性が高まるため、今後数十年で最大3倍にまでそのリスクは上昇する可能性があるかと推定しています。



メンタルヘルス：高まる懸念



➤ **1/3**
3人に1人がメンタルヘルスの問題に苦しんでいる

パトリック・コーエン

アクサ欧州市場&ヘルス チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

人々のメンタルヘルスの状況は、依然として懸念材料となっています。3人に1人が何らかのメンタルヘルスの問題を抱えており、経済的不安や雇用の不安定さなどの日々のストレスが大きな負担となっています。雇用主は、従業員のメンタルヘルスに対する支援策を提供し、投資することで状況を改善する役割を果たすことができます。職場でメンタルヘルスを重視し、予防と改善のための支援を行うことは、欠勤率の低下やチームエンゲージメントの向上、人材の定着につながる可能性が高いです。



➤ アクサ マインドヘルスレポート

本レポートは、データに基づき、日常生活や職場における人々の心の健康に関して重要な知見と分析を提供しています。



顕在化していないリスク

肥満：新たなパンデミック



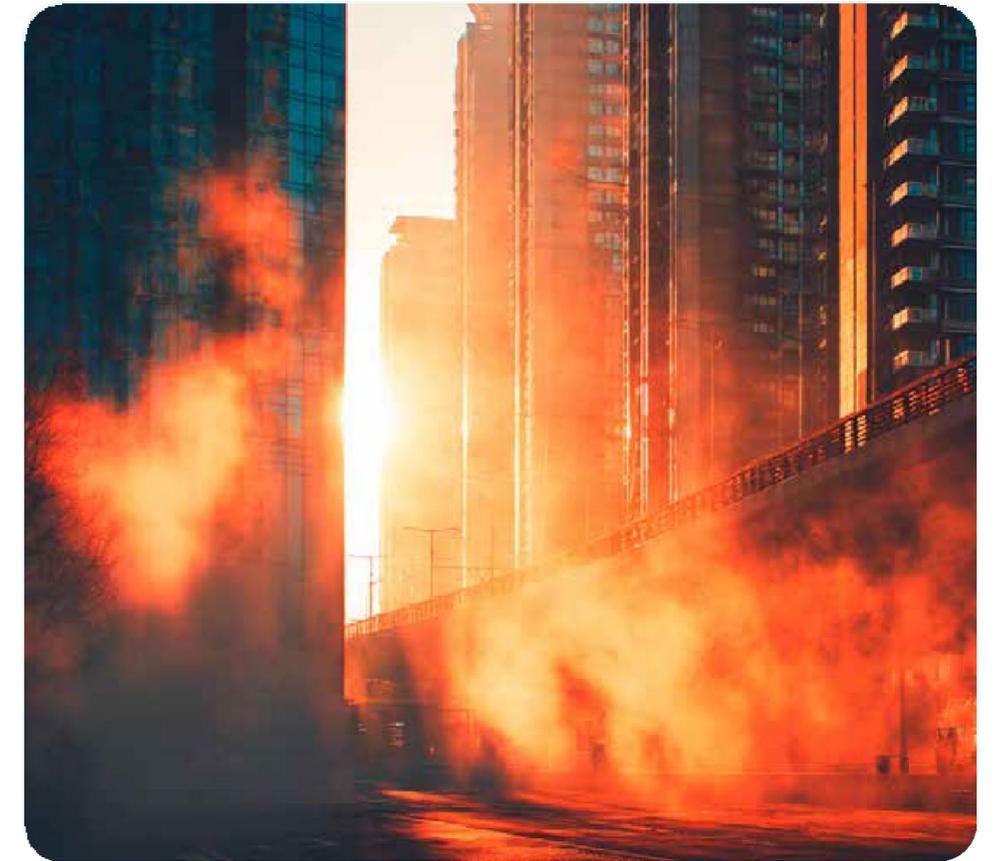
アルフレッド・ベイル博士
アクサグループ チーフ・メディカル・オフィサー

安価な加工食品と座る時間が長い生活様式によって引き起こされる肥満というパンデミックは、糖尿病、がん、心血管疾患などの非感染性疾患を増加させています。肥満に関連する疾患は、今や医療費の最大7%を占めており、その割合は上昇傾向にあります。外科手術のほか、オゼンピック™、ウィゴビー™、マンジャロ™などの製品名で知られるGLP-1受容体作動薬による減量注射は一定の効果が見られる場合がありますが、それだけで問題が解決するわけではありません。より健康的な食環境と生活様式の実現が不可欠であり、そのためには個人の選択から社会的な政策まで、さまざまなレベルでの協調的な取り組みが求められています。



宇宙：拡大し続けるリスクの最前線

GPSも通信網もクレジットカード決済も使えない世界を想像してみてください。宇宙インフラが損傷すれば、こういった事態が現実になり得ると言えます。それにもかかわらず、宇宙・惑星リスクを上位5つのリスクに挙げたのは、専門家ではわずか2%、一般市民でも5%にとどまり、全体として最下位となりました。このリスクを選択した専門家が最も懸念しているのは軌道上の宇宙ごみや廃棄物（49%）である一方、一般市民は地磁気逆転への懸念（41%）を挙げています。



熱波：ビジネスを限界にまで追い込む

熱波は、気候変動が再びランキングの最上位を占める中、注目を集めるリスクですが、その潜在的影響の一部は、依然として見落とされる傾向にあります。例えば、熱波はデータセンターの冷却システムに過剰な負荷をかけ、グーグルやオラクルが2022年のロンドン熱波で経験したように、最大手企業であってもサービス障害を引き起こす可能性があります。アクサは、レジリエンス強化と社会全体への適応を支援することを目的とした「気候レジリエンスと将来のリスクへの適応」イニシアチブの一環として、[熱波対応ガイドンス](#)を発行し、熱波に対して事業運営上のレジリエンスを強化する重要な検討事項と実践的なステップを提供しています。

保険の未来

世界の分断がますます進み、困難さを増す中で、保険業界の役割はかつてないほど重要になっています。新たなリスクから人々を守る上で保険会社が重要な役割を担うと考えている専門家は89%、一般市民では72%にのびります。しかし、最も脆弱な人々への補償を拒むような排他的な姿勢を取るのであれば、保険会社はその役割を果たすことはできません。アクサは、最も大切なものを守るために自社の能力を活用することが正しい道であり、特に従来の保険では十分に守られてこなかった、あるいはサービスが行き届いていなかった弱い立場の人々を支えることが重要であると考えています。

私たちは、保険業界がこれまでにない大きな変革期を迎えていることを確信しています。それは、保険金を支払うことから、そもそも保険金請求が発生しないように予防へと軸足を移すという変化です。これを実現するには人々が予期せぬ事態に十分に備えられるように、根本的な意識改革と技術革新が必要になります。フランスのAXA ClimateやAXA Preventionなどの専門チームは、法人顧客や一般市民に向けてリスク対策支援サービスを提供しています。

例えば、AXA Climatelは、世界中のあらゆる物理的資産に対して気候や自然がもたらすリスクをわずか5分以内で250メートル四方という詳細な範囲レベルで判定できるツールを開発しています。AXA Climatelはまた、世界中の600万人を超える従業員向けに気候変動やカーボンインパクト、自然資源の管理に関する研修を行っています。こうした取組みは、私たちが単なる「保険金支払者」という存在から「真のパートナー」になるという、お客さまと私たちの関係を再定義するというコミットメントを体現しています。



➤ 63%の専門家と59%の一般市民は、自分たちが最も懸念するリスクは、より強力な行動と予防によって回避できると考えている。

フォーカス

保険会社に期待すること

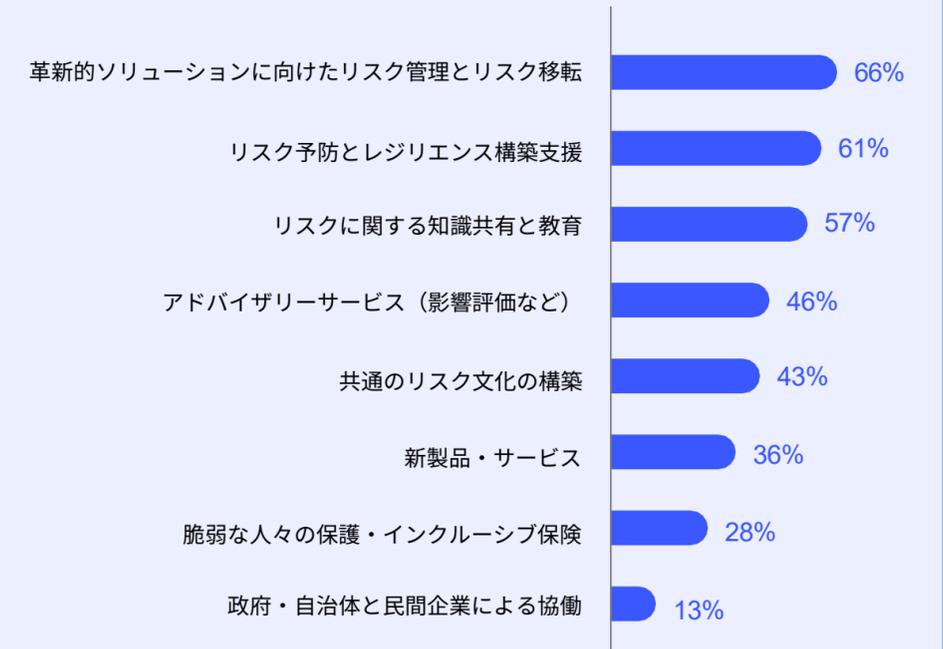
私たちの法人顧客やパートナーは、明確な期待を示しています。彼らは、革新的なソリューションに対する効果的なリスク管理とリスク移転に加え、予防策やレジリエンス強化のためのより充実した支援、さらに知識共有やリスク教育を求めています。



将来のリスクに関する保険会社への期待

あなたの会社・組織は将来のリスクに関して保険会社に何を期待しますか？

専門家、AXAの法人顧客および商業パートナー



インタビュー

保険の可能性を広げる

フレデリック・ドゥ・クルトワ

アクサグループ デピュティCEO

相互扶助は、保険モデルの中核であるにもかかわらず、当社のレポートは分断がさらに進む傾向を浮き彫りにしています。このことは、お客さまへのより良いサービス提供を目指すアクサの戦略にとって何を意味しているのでしょうか？

フレデリック・ドゥ・クルトワ: 私たちは明らかに「複合危機」の時代に生きています。地政学的不安定性と社会の分断が信頼を揺るがし、ショックを予防し回復する社会的能力を損なっています。保険会社として、この状況を無視することはできません。分断は、リスクがどのように顕在化し、どのように共有され、どのようにレジリエンスが構築されるかに直接影響するからです。

アクサは、保険会社の役割は単なる金融的な補償の枠を超え、社会の結束とレジリエンスを積極的に支援することだと考えています。

1985年の創業以来、私たちは保険の概念を絶えず刷新してきました。40周年を迎えた今も、この大胆な精神は変わることなく、社会の分断という課題に立ち向かい、予防策の採用や相互扶助の強化、パートナーシップ拡大、そして慈善活動と研究の活用によって保険の可能性を広げようとしています。本年発足したアクサ・ヒューマン・プログレス財団は、文化、科学、環境、社会などの領域で高い影響力を生み出すプロジェクトを結集し、年間6,000万ユーロの基金を運用しています。また、脆弱な立場にある人々を守るインクルーシブ保険を1,740万人のお客さまに提供し、2026年までに2,000万人へ拡大することを目標としています。

このレポートは、将来のリスクを予防し管理するうえで保険会社が果たす重要な役割を強調しています。この分野で、アクサはどのような取り組みを進めているのでしょうか？

F. d. C.: アクサでは、将来のリスクを予測し軽減するうえで、予防を私たちの使命の中心に据えています。当社の「ペイヤー・トゥ・パートナー（保険金支払者からパートナーへ）」戦略は、予防能力を強化するために3つの主要軸に基づいています。第一に、業務を簡素化し重点領域を絞り込み、急速に変化するこの世界で機動力を高めています。第二に、アクサXLのリスクコンサルティングを統合するなどして、テクノロジーリスクへの対応力を積極的に強化しています。第三に、AIとテクノロジーを活用した卓越性の向上です。この進化の中心にあるのが、生成AIを安全に活用する社内プラットフォームの「アクサSecure GPT」、アクサデジタルコマースプラットフォームを通じた衛星データとインテリジェンスの活用、そして予防分野で継続的イノベーションを促進するためのチーム内での実験的アプローチといった革新的なツールです。

人口動態の変化は保険会社にどのような課題をもたらしていますか。またアクサはどのようにして効果的に対応しようとしているのでしょうか？。

F. d. C.: 高齢化の進行や家族構造の変化といった人口動態の変化は、保険業界と事業運営に大きな課題を突きつけています。これらの変化は、医療保険、生命保険、退職関連商品の需要を増大させる一方で、労働力人口構造も変容させ、お客さまと従業員の両方に影響を及ぼしています。

アクサは人口動態の課題に対して多面的なアプローチを採用しています。例えば、アクサイタリアは、ヨーロッパアン・ハウス・アンプロセッティが立ち上げた「Longevity+ Community」の最初の創設パートナーとなり、



主要なステークホルダーを結集して高齢化に向けた共通戦略の策定に取り組んでいます。社内では、「We Care（ウィーケア）」プログラムを通じて子育てや家族の介護を行う従業員を支援しており、人口動態の変化に適応し、将来のウェルビーイングを守るうえで業界をリードするという当社の姿勢を体現しています。

「40周年を迎えた今も、この大胆な精神は変わることなく、社会の分断という課題に立ち向かい、予防策の採用や相互扶助の強化、パートナーシップ拡大、そして慈善活動と研究の活用によって保険の可能性を広げようとしています。」





フューチャーリスクレポートは、AXAグループのリスクマネジメント部門と、
コミュニケーション・ブランド&サステナビリティ部門の共同制作によるものです。
毎年、パートナーであるIpsosが調査を実施し、アクサグループのチームが横断的に、
専門家ネットワークの調整や、アクサの成果を示すストーリーの共有において重要な役割を果たしています。
皆さまに心より感謝申し上げます。

また、本レポートの作成にご協力いただいたすべての方々にも深く感謝いたします。